

77R&C

調査月報

2021.

8

■宮城県経済の動き	1
■県内企業動向調査報告	12
■データで見る宮城県 ■宮城県市町村民経済計算(2018年度)	27
■主要経済指標	29
■経済日誌(東北・宮城県)	33

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

宮城県経済の動き

最近の県内景況をみると、震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約があるものの、全体としては緩やかに持ち直している。

概況

生産は持ち直しの動きとなっているが、一部に供給上の制約がみられる。需要面の動きをみると、公共投資は減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している。住宅投資は震災に伴う建替需要や再開発の反動などにより弱含んでいる。個人消費は一部に新型コロナウイルスの影響が残るが、総じて持ち直している。雇用情勢は弱含みであるものの、下げ止まりがうかがわれる動きとなっている。

この間、企業の景況感は厳しさが残るものの、持ち直しに向けた動きとなっている。

(参考) 県内景況判断の推移

	2021年6月	7月	8月
総括判断	震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約があるものの、全体としては緩やかに持ち直している (据え置き)	震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約があるものの、全体としては緩やかに持ち直している (据え置き)	震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約があるものの、全体としては緩やかに持ち直している (据え置き)
生産	持ち直しの動きとなっているが、一部に供給上の制約がみられる	持ち直しの動きとなっているが、一部に供給上の制約がみられる	持ち直しの動きとなっているが、一部に供給上の制約がみられる
公共投資	減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している	減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している	減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している
住宅投資	建替需要や再開発の反動などにより弱含んでいる	建替需要や再開発の反動などにより弱含んでいる	建替需要や再開発の反動などにより弱含んでいる
個人消費	一部に新型コロナウイルスの影響が残るが、総じて持ち直している	一部に新型コロナウイルスの影響が残るが、総じて持ち直している	一部に新型コロナウイルスの影響が残るが、総じて持ち直している
雇用情勢	弱含みであるものの、下げ止まりがうかがわれる動きとなっている	弱含みであるものの、下げ止まりがうかがわれる動きとなっている	弱含みであるものの、下げ止まりがうかがわれる動きとなっている
	2020年10～12月	1～3月	4～6月
企業の景況感	厳しさが残るものの、 <u>持ち直しに向けた動き</u> となっている	厳しさが残るものの、 <u>持ち直しに向けた動き</u> となっている	厳しさが残るものの、 <u>持ち直しに向けた動き</u> となっている

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

今月のポイント

コロナ禍で先送りされていた次世代通信（5G）の本格的普及に加え、非接触・非対面など様々なデジタル関連需要の急増などを背景に県内でも電子部品や半導体製造装置などを中心に生産活動が回復に向かい、製造業の新規求人数もコロナ前の水準に戻りつつあります。今後、県内では牽引役となることが期待される製造業ですが、部品不足や資源価格高などのほか、先行きの人手不足感をみても景気や雇用の改善効果はやや力強さが欠けているように感じられます。



製造業・業種別DI見通し(仕入価格・雇用)

	仕入価格DI			雇用DI		
	21Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	21Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
全産業	34	37	35	▲19	▲22	▲28
製造業	45	51	43	▲17	▲17	▲22
食料品	49	65	68	▲29	▲19	▲26
紙・パルプ、印刷	38	31	23	0	0	▲31
化学	22	78	56	▲11	0	0
窯業・土石	38	25	13	0	▲13	▲13
鉄鋼・金属	70	65	55	▲10	▲10	▲25
電気機械	44	43	30	▲26	▲39	▲35
一般・輸送機械	35	35	35	▲6	▲12	▲12
その他	38	50	25	▲37	▲25	0

注. 四半期(暦年)ベース、21Ⅱは実績、Ⅲ、Ⅳは見通し

資料：当社「県内企業動向調査(2021年6月調査)」

(全国、東北経済の基調判断) <要約>

	月例経済報告(全国)	経済の動き(東北)
景気全体	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している(7月19日)	サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している(7月27日)
個人消費	このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている	財消費が総じてみれば堅調である一方、サービス消費は引き続き厳しい状態にあり、持ち直しの動きが一服している
設備投資	持ち直している	増加している(凸)
住宅投資	底堅い動きとなっている	持家の底打ちなどから下げ止まりつつある(凸)
公共投資	高水準で底堅く推移している	緩やかな増加傾向にある
生産	持ち直している	半導体不足の影響から足もと水準は切り下がっているが、総じてみれば増加傾向にある
雇用	弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる	弱い動きが続いている

注) 下線部は上方修正(凸)または下方修正(凹)

(出所:内閣府、日銀仙台支店)

77BI

77BI（暫定値）は、持ち直しの動きとなっている。

6月の77BI（暫定値）は、前月比0.4ポイント低下の100.1となった。

採用指標別にみると、前月と比べ建築物着工床面積、有効求人倍率は上昇したが、宮城県消費動向指数は低下した。また、5月の鉱工業生産指数は前月比低下した。

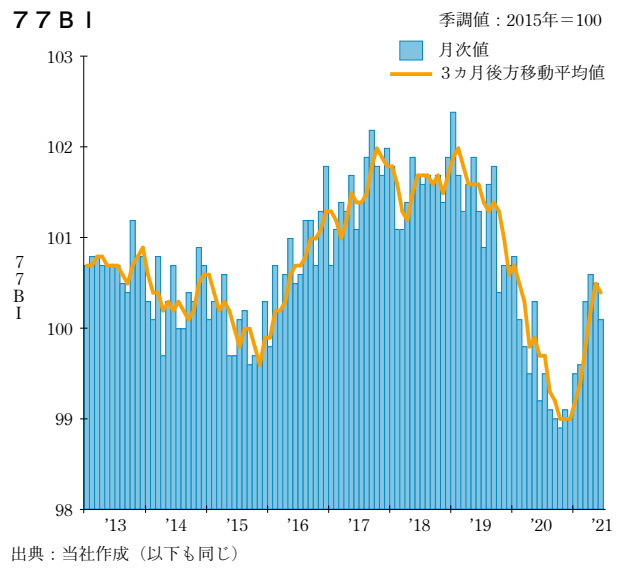
一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比0.1ポイント低下の100.4となった。

四半期ベース（4～6月期：100.4）ではすべての採用指標が上昇して5四半期ぶりに100.0を上回りました。



※77BIは、宮城県全体の景気動向を計量的に把握するため、鉱工業生産指数、宮城県消費動向指数（当社作成）、建築物着工床面積、有効求人倍率の4つの指標を合成し、当社が独自に作成した指標。当月の鉱工業生産指数は暫定的に前月と同値と仮定している。

77BI



出典：当社作成（以下も同じ）

77BI

（季節調整値、2015年=100）

	2021年4月	5月	6月
BI値	100.6	100.5	100.1
鉱工業生産指数	103.2	98.7	98.7
宮城県消費動向指数	106.2	111.4	103.1
建築物着工床面積	172.5	81.1	90.5
有効求人倍率	95.0	96.5	100.2

生産動向

鉱工業生産指数は、持ち直しの動きとなっているが、一部に供給上の制約がみられる。

5月の鉱工業生産指数は、前月比4.4%低下の98.7となった。業種別にみると、窯業・土石製品工業が前月比マイナスとなったことなどから、2カ月ぶりに前月を下回った。

一方、前年と比較すると、電子部品・デバイス工業が前年を上回ったことなどから、全体では前年比2.0%の上昇となり、前月に引続き前年を上回っている。

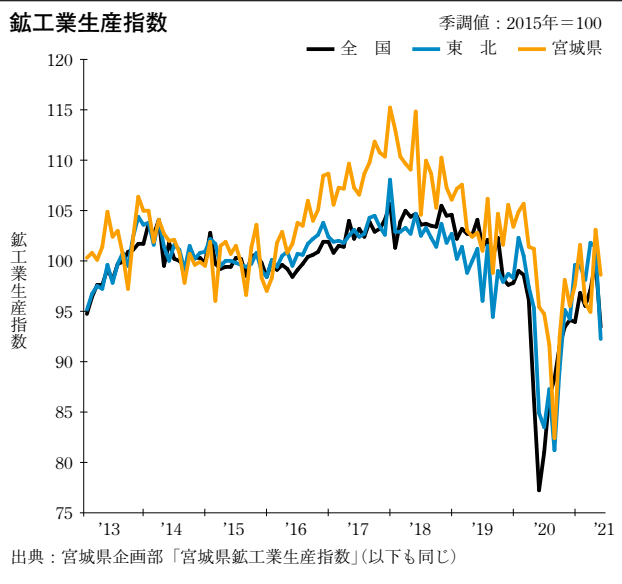
需要の急回復が招いたサプライチェーンの渋滞により、生産水準には伸び悩みがみられます。その中で主力の電子部品・デバイスは2年10カ月ぶりに季調済指数が100.0を上回りました。



鉱工業生産指数 (2015年=100、前年比：%)

	2021年3月	4月	5月
宮城県(季調済指数)	95.0	103.2	98.7
宮城県	▲ 1.5	3.2	2.0
東北	4.6	6.5	8.7
全国	3.4	15.8	21.1

鉱工業生産指数



出典：宮城県企画部「宮城県鉱工業生産指数」(以下も同じ)

鉱工業生産指数

(2015年=100、前年比：%)

	2021年3月	4月	5月
化学、石油・石炭製品工業	▲ 67.9	▲ 40.4	▲ 35.5
パルプ・紙・紙加工品工業	▲ 44.7	▲ 12.9	5.5
窯業・土石製品工業	4.3	92.6	41.4
電子部品・デバイス工業	17.4	13.3	26.3
汎用・生産用・業務用機械工業	9.1	▲ 32.0	▲ 38.0
輸送機械工業	28.4	25.3	25.4
食料品工業	1.6	0.8	3.5

5月の主要業種別の生産動向をみると

基礎素材型業種では、**化学、石油・石炭製品工業**が、前月比では2カ月ぶりにマイナスとなり、前年比では7カ月連続してマイナスとなっている。

パルプ・紙・紙加工品工業が、前月比では前月に引続きプラスとなっており、前年比では段ボールシートの生産が増加したことなどから18カ月ぶりにプラスとなった。

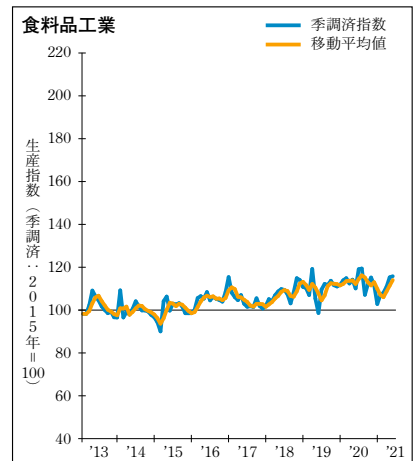
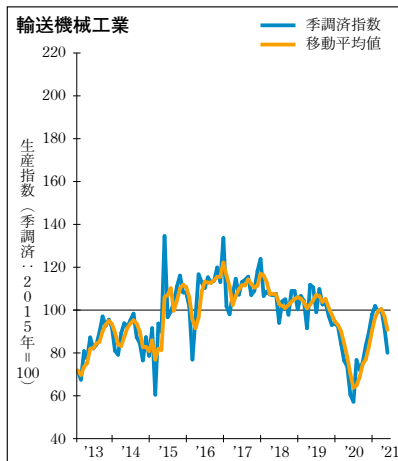
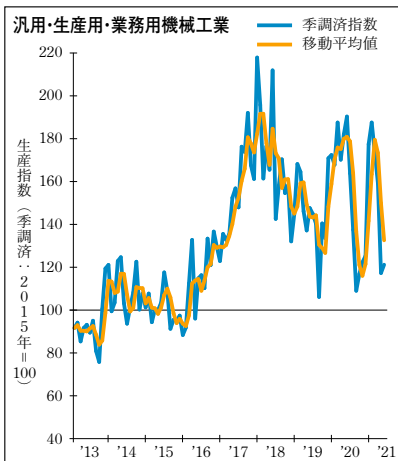
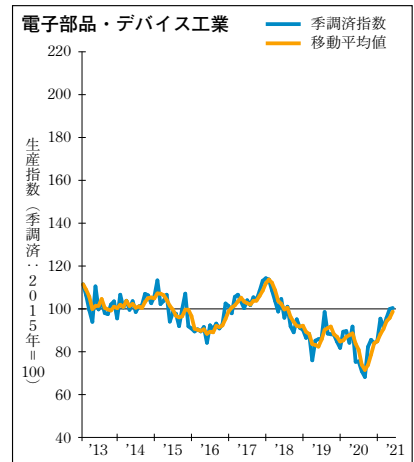
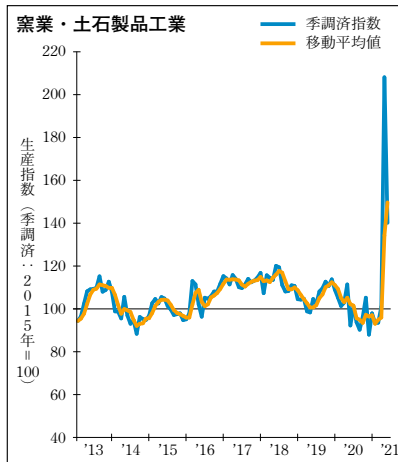
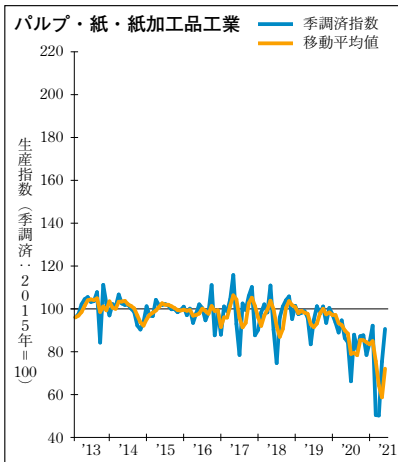
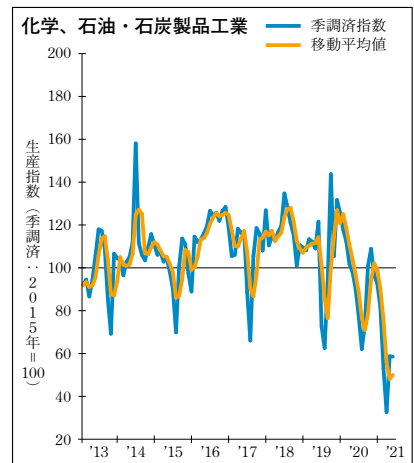
窯業・土石製品工業が、複層ガラスの生産が減少したことなどから前月比では4カ月ぶりにマイナスとなったが、前年比では3カ月連続してプラスとなっている。

加工組立型業種では、**電子部品・デバイス工業**が、粉末や金製磁性材料の生産が増加したことなどから、前月比では3カ月連続して、前年比では6カ月連続してプラスとなっている。

汎用・生産用・業務用機械工業が、プラスチック用金型の生産が増加したことなどから前月比では4カ月ぶりにプラスとなったが、前年比では前月に引続きマイナスとなっている。

輸送機械工業が、前月比では前月に引続きマイナスとなっているが、前年比では6カ月連続してプラスとなっている。

生活関連型業種では、**食料品工業**が、水産練製品の生産が増加したことなどから、前月比では5カ月連続して、前年比では3カ月連続してプラスとなっている。



建設動向

公共工事請負金額は減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している。住宅着工は震災に伴う建替需要や再開発の反動などにより弱含んでいる。建築物着工は持ち直しの動きがうかがわれる。

公共工事

6月の公共工事請負金額は、前年同月比25.1%減の335億円となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

発注者別にみると、国の機関では、同13.5%減の94億円と前年を下回った。

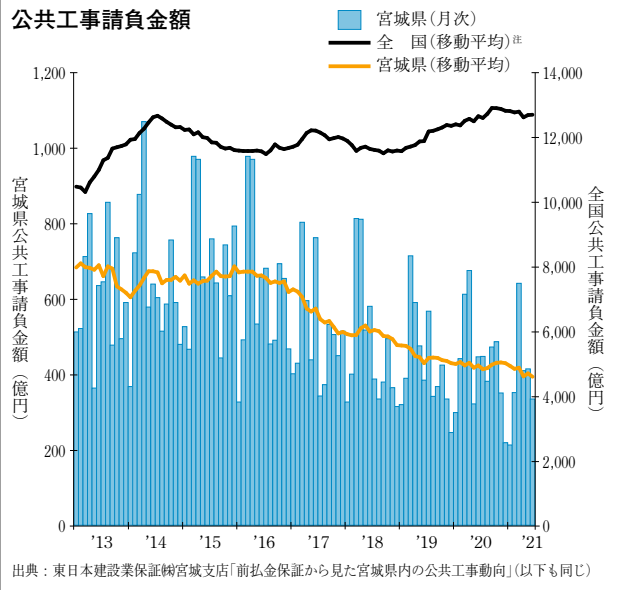
一方、地方の機関は、県が同7.5%増の108億円、市町村等は同44.0%減の133億円となり、全体で同28.7%減の241億円と前年を下回った。

また、震災前の2010年6月の請負金額（156億円）と比べた水準は2.2倍となっている。

四半期ベース(4~6月期)でも2四半期連続の前年比マイナスながら、震災前同期(2010年4~6月期)の2.3倍の水準となっており、趨勢に変化はありません。



公共工事請負金額



出典：東日本建設業保証株式会社「前払金保証から見た宮城県内の公共工事動向」(以下も同じ)

注) 12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額(発注者別) (前年比、%)

	2021年4月	5月	6月
宮城県	▲ 39.4	29.1	▲ 25.1
国の機関	▲ 63.3	3.8倍	▲ 13.5
県	▲ 35.9	▲ 36.5	7.5
市町村等	▲ 28.5	47.3	▲ 44.0
全国	▲ 9.2	6.3	0.7

住宅建設

6月の新設住宅着工戸数は、前年同月比14.6%減の1,278戸(全国7.3%増、76,312戸)となり、前月に引続き前年を下回っている。

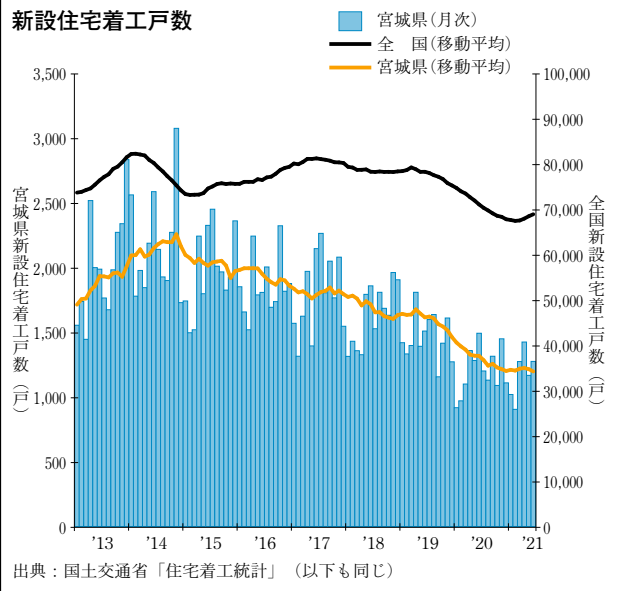
利用関係別にみると、持家が同8.0%増(391戸)、貸家が同39.2%増(621戸)と前年を上回ったが、分譲が同61.6%減(262戸)と前年を下回った。

また、震災前の2010年6月の着工戸数(753戸)と比べた水準は69.7%増となっている。

前年同月に仙台市内で相次いだ分譲マンション着工(4棟/429戸)の反動で大幅なマイナスとなりましたが、単月の戸数(1,278戸)は2020年度平均(1,221戸)を上回っています。



新設住宅着工戸数



出典：国土交通省「住宅着工統計」(以下も同じ)

新設住宅着工戸数(利用関係別) (前年比、%)

	2021年4月	5月	6月
宮城県	4.8	▲ 8.9	▲ 14.6
持家	7.3	24.5	8.0
貸家	19.3	▲ 19.6	39.2
分譲	▲ 12.7	▲ 24.0	▲ 61.6
全国	7.1	9.9	7.3

新設住宅着工戸数(市部・郡部別) (前年比、%)

	2021年4月	5月	6月
市部	9.9	▲ 11.8	▲ 19.5
うち仙台市	18.2	▲ 26.8	▲ 16.4
うち仙台市以外	▲ 5.7	37.1	▲ 26.0
郡部	▲ 26.0	25.0	36.1

建築物着工

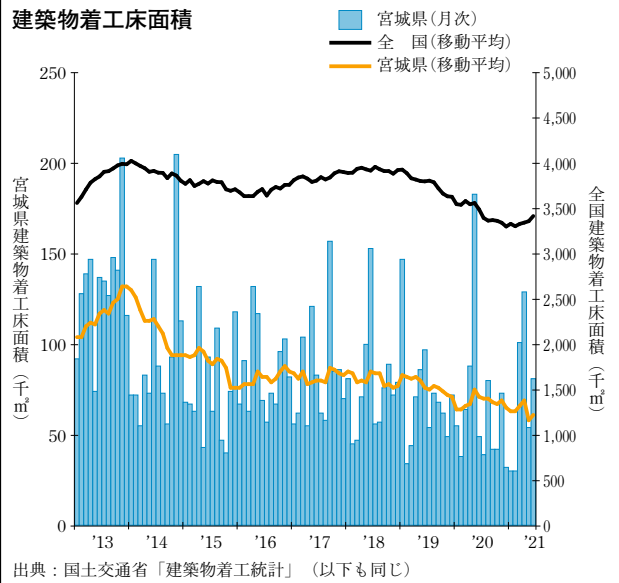
6月の建築物着工（民間非居住用）は、床面積が前年同月比66.8%増の81千㎡、工事費予定額は同52.9%増の170億円となり、床面積、工事費予定額とも2カ月ぶりに前年を上回った。

用途別に床面積をみると、店舗（20千㎡：前年同月比25.0倍）などが前年を上回った。

このところ低調な設備投資でしたが、当月は倉庫（物流施設）のほか店舗や病院など全体的に棟数が増え、「大型物件頼み」ではない高めの着工水準となりました。



建築物着工床面積



出典：国土交通省「建築物着工統計」（以下も同じ）

建築物着工床面積(用途別) (前年比、%)

	2021年4月	5月	6月
宮城県	46.8	▲ 70.5	66.8
事務所	2.2倍	▲ 75.3	25.4
店舗	▲ 80.8	3.3倍	25.0倍
工場	4.1	▲ 12.5	51.5
倉庫	7.8倍	▲ 56.4	▲ 43.1
その他	▲ 59.2	▲ 81.7	3.2倍
全国	4.8	5.1	20.8

建築物着工工事費予定額(用途別) (前年比、%)

	2021年4月	5月	6月
宮城県	1.4	▲ 80.4	52.9
事務所	2.9倍	▲ 82.6	65.0
店舗	▲ 50.7	4.6倍	16.3倍
工場	0.8	▲ 7.6	7.8倍
倉庫	5.5倍	▲ 54.5	▲ 79.3
その他	▲ 62.0	▲ 90.4	78.0
全国	▲ 1.0	20.5	7.8

消費動向

宮城県消費動向指数、小売業主要業態販売は在宅需要を中心に底堅さがみられ、乗用車新車販売は供給上の制約などにより減少している。

消費動向指数

6月の宮城県消費動向指数は、前月比8.3ポイント低下の103.1となり、2カ月ぶりに低下した。

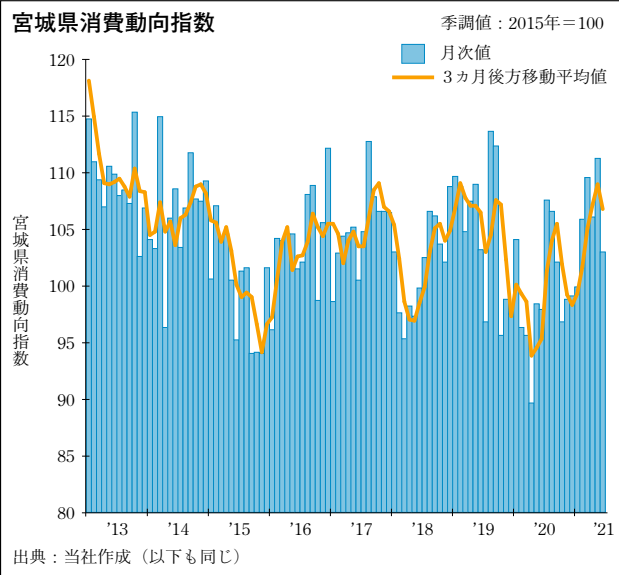
消費費目別にみると、「家具・家事用品」「教養娯楽」などが低下した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比2.2ポイント低下の106.9となった。

家事用耐久財や教養娯楽耐久財などで前月の反動がみられやや低下したものの、四半期ベース(4~6月期)では2四半期連続の上昇となるなど底堅さがみられています。



宮城県消費動向指数



出典：当社作成（以下も同じ）

宮城県消費動向指数 (季節調整値、2015年=100)

	2021年4月	5月	6月
消費動向指数	106.2	111.4	103.1
家賃指数	105.0	105.3	105.1
乗用車販売指数	86.2	73.3	67.1
コア消費支出指数	108.5	113.0	99.6

※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をよりの確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

小売業主要業態販売

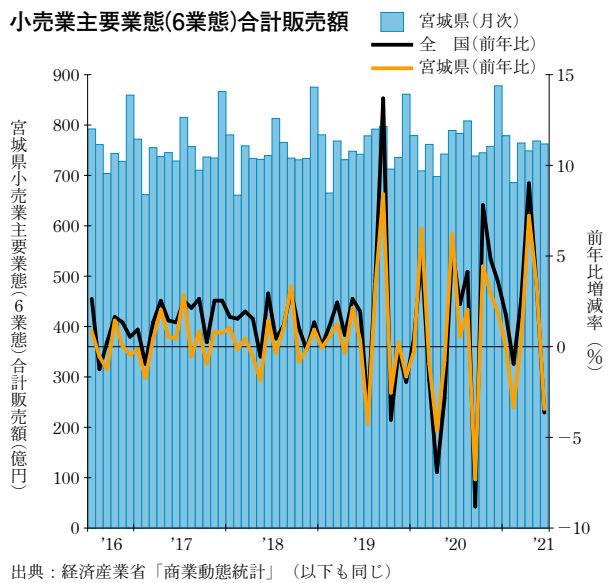
6月の小売業主要業態（6業態）の合計販売額（全店ベース）は、前年同月比3.4%減の766億円（全国3.6%減、3兆8,950億円）となり、4カ月ぶりに前年を下回った。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同3.4%減の327億円（全国2.2%減）となり、3カ月ぶりに前年を下回った。コンビニエンスストアは同0.1%増の194億円（全国1.7%増）となり、4カ月連続して前年を上回っている。家電大型専門店 は同17.7%減の57億円（全国19.9%減）となり、5カ月ぶりに前年を下回った。ドラッグストアは同3.4%増の126億円（全国0.9%増）となり、3カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同10.7%減の62億円（全国10.1%減）となり、前月に引続き前年を下回っている。

前年同月頃、特別定額給付金や巣ごもり需要の駆け出しなどで潮目が大きく変わった反動が出ていますが、6業態で前々年同月を下回ったのは百貨店（▲9.5%）、コンビニ（▲2.1%）とコロナ禍で暗転した2業種のみとなっています。



小売業主要業態(6業態)合計販売額



小売業主要業態販売額 (前年比、%)

	2021年4月	5月	6月
6業態合計(宮城県)	7.3	3.5	▲ 3.4
百貨店・スーパー	8.6	3.4	▲ 3.4
コンビニエンスストア	5.5	4.2	0.1
家電大型専門店	26.0	8.3	▲ 17.7
ドラッグストア	1.4	4.8	▲ 3.4
ホームセンター	4.7	▲ 3.3	▲ 10.7
6業態合計(全国)	9.1	3.5	▲ 3.6

注) 全店ベース

乗用車新車販売

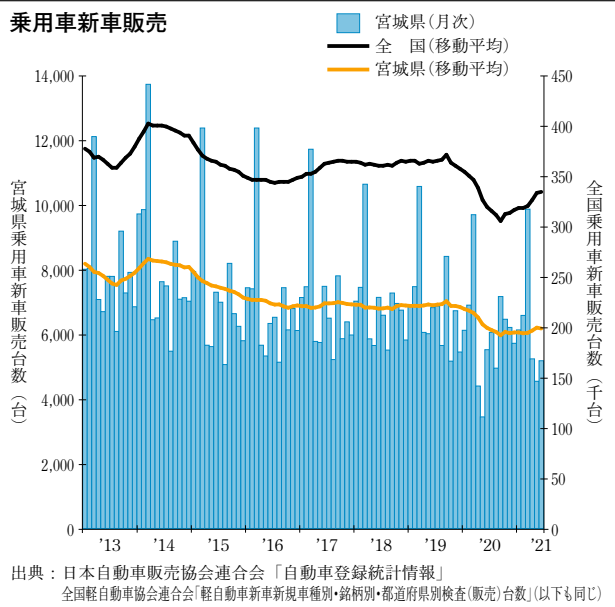
6月の乗用車新車販売台数は、前年同月比6.2%減（全国4.5%増）の5,195台となり、4カ月ぶりに前年を下回った。

車種別にみると、普通車は、同16.8%増（全国27.2%増）の2,077台となり、9カ月連続して前年を上回っている。小型車は、同21.1%減（全国12.6%減）の1,437台となり、8カ月連続して前年を下回っている。また、軽乗用車は、同13.2%減（全国3.2%減）の1,681台となり、9カ月ぶりに前年を下回った。

部品（半導体）不足に起因する生産調整により「納車遅れ」が深刻化しており、前々年同月比では▲24.0%の大幅減となっています。一部ではボトルネック解消に長時間を要するとみられ、当面、新車販売の重しとなりそうです。



乗用車新車販売



乗用車新車販売台数 (前年比、%)

	2021年4月	5月	6月
宮城県	19.1	31.9	▲ 6.2
普通車	48.7	64.1	16.8
小型車	▲ 14.7	▲ 20.3	▲ 21.1
軽乗用車	37.3	76.6	▲ 13.2
全国	31.6	50.0	4.5

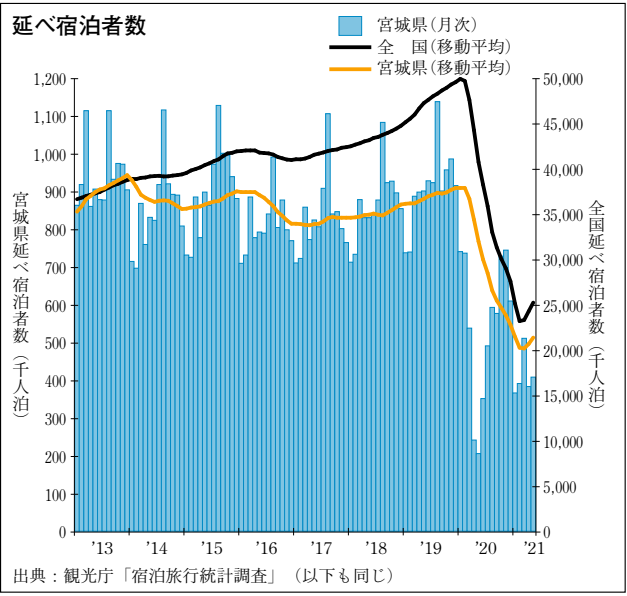
観光動向

5月の延べ宿泊者数は、前年同月比98.4%増の409千人泊となり、前月に引続き前年を上回っている。

居住地別にみると、県内宿泊客は同2.2倍の154千人泊と3カ月連続して前年を上回っており、県外宿泊客は同81.5%増の240千人泊と前月に引続き前年を上回っている。

また、外国人の延べ宿泊者数は、同4.1倍の6千人泊となり、前月に引続き前年を上回っている。

前年同月は1回目の緊急事態宣言、前々年同月は「令和改元の大連休」と特殊要因があるため3年前（2018年5月）と比較すると、延べ宿泊者数は全体で▲50.9%となお大幅な減少となっています。



延べ宿泊者数(居住地別) (千人泊)

	2021年3月	4月	5月
宮城県	512	384	409
うち県内客	184	135	154
うち県外客	318	237	240
うち外国人	4	3	6
全国	27,293	22,444	20,474
うち外国人	264	225	242

延べ宿泊者数(居住地別) (前年比、%)

	2021年3月	4月	5月
宮城県	▲ 5.0	58.4	98.4
うち県内客	10.6	83.3	2.2倍
うち県外客	▲ 9.1	45.2	81.5
うち外国人	▲ 51.0	71.5	4.1倍
全国	5.6	2.1倍	2.3倍
うち外国人	▲ 79.5	▲ 9.3	42.5

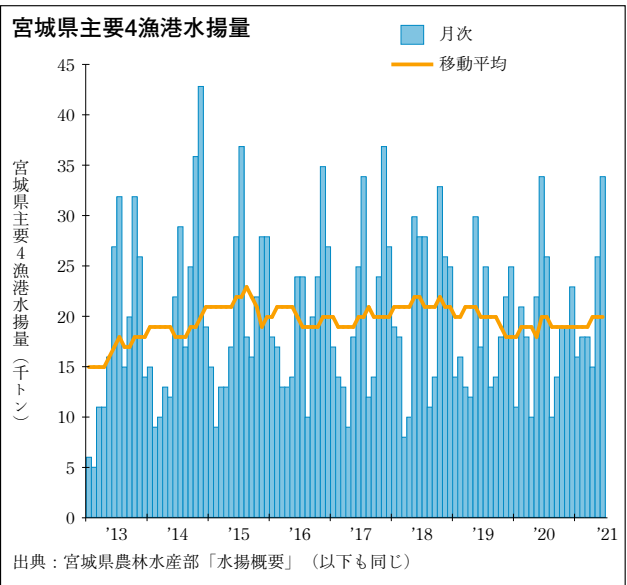
水産動向

6月の主要4漁港（塩釜、石巻、気仙沼、女川）における水揚は、数量が前年同月比0.1%減の34千トン、金額が同17.7%増の74億円となり、数量は4カ月ぶりに前年を下回り、金額は2カ月ぶりに前年を上回った。

魚種別にみると、数量はマグロ類などが減少し、金額はカツオなどが増加した。

漁港別にみると、数量は塩釜、気仙沼、女川が前年を上回ったが、石巻が前年を下回った。金額は全ての漁港が前年を上回った。

気仙沼港ではカツオの水揚量が前年比6.2倍にも及ぶ豊漁でしたが、平均単価（魚価）が前年比7割程度と大幅な下落となっています。



主要漁港水揚量 (前年比、%)

	2021年4月	5月	6月
合計	43.5	14.9	▲ 0.1
塩釜	13.5	▲ 8.8	19.4
石巻	36.6	32.7	▲ 10.8
気仙沼	12.9	▲ 12.9	0.3
女川	67.3	20.1	39.1

主要漁港水揚金額 (前年比、%)

	2021年4月	5月	6月
合計	26.9	▲ 17.1	17.7
塩釜	29.5	▲ 16.4	2.1倍
石巻	33.6	11.0	14.1
気仙沼	2.4	▲ 42.1	6.3
女川	38.6	2.7	33.7

貿易動向

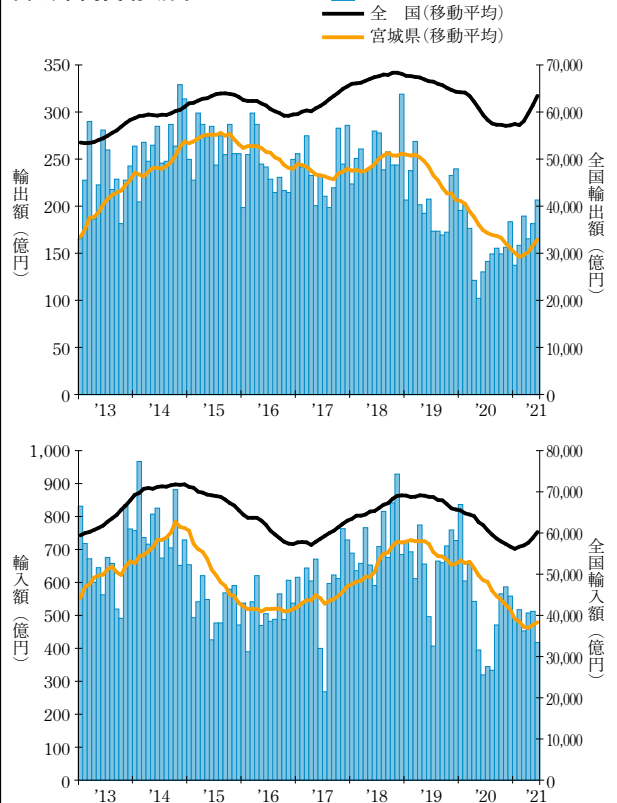
6月の貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）は、輸出が前年同月比58.1%増の206億円、輸入が同30.5%増の417億円となった。

輸出は記録媒体（含記録済）が増加したことなどから4カ月連続して前年を上回っている。一方、輸入は原油・粗油が増加したことなどから前月に引き続き前年を上回っている。

輸出額・輸入額 (前年比、%)

		2021年4月	5月	6月
宮城県	輸出	37.1	77.6	58.1
	輸入	▲ 6.5	29.6	30.5
全国	輸出	38.0	49.6	48.6
	輸入	12.9	27.9	32.7

宮城県内貿易動向



出典：横浜税関「横浜税関管内貿易速報」（以下も同じ）

物価動向

6月の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比0.5%上昇の102.1となり前月に引き続き前年を上回っている。

費目別にみると、「光熱・水道」などが上昇した。

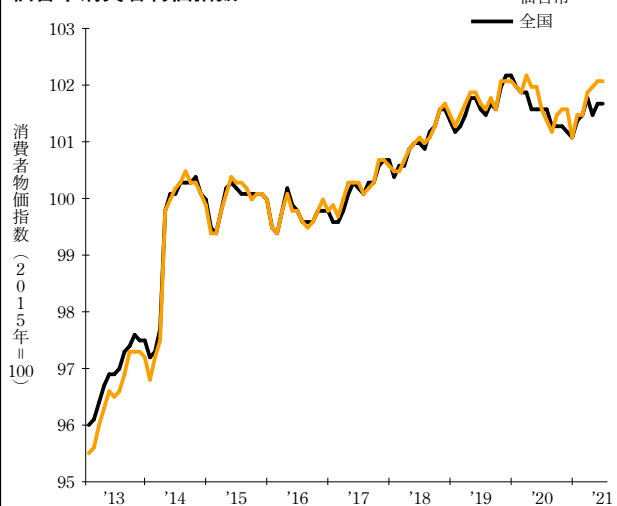
コロナ禍前は上昇圧力の強かった「生鮮食品除く食料」が外食の失速などで2カ月連続の前年比マイナスとなる一方、エネルギー価格の上昇が加速しています。「光熱・水道」の上昇は前年に仙台市が実施した経済対策（水道料金・下水道使用料の減免）の反動によるものです。



消費者物価指数(費目別) (前年比、%)

	2021年4月	5月	6月
生鮮食品を除く食料	0.3	▲ 0.3	▲ 0.5
住居	1.4	1.5	1.7
光熱・水道	▲ 3.0	▲ 1.1	3.8
家具・家事用品	▲ 0.1	1.9	2.1
被服および履物	1.6	1.5	2.4
保健医療	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1
交通・通信	▲ 2.6	▲ 1.5	▲ 2.2
教育	▲ 4.3	▲ 2.5	0.0
教養娯楽	1.6	0.4	0.3
諸雑費	1.8	1.6	1.8

仙台市消費者物価指数



注) 生鮮食品除く総合
出典：宮城県企画部「仙台市消費者物価指数」（以下も同じ）

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合) (前年比、%)

	2021年4月	5月	6月
仙台市	0.0	0.1	0.5
全国	▲ 0.1	0.1	0.2

雇用動向

雇用情勢は弱含みであるものの、下げ止まりがうかがわれる動きとなっている。

6月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求職者数が減少したことなどから、前月比0.05ポイント上昇の1.34倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べて医療、福祉などが増加した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、築館（1.92倍）、石巻（1.46倍）などが1倍を上回っている一方、大河原（0.77倍）、迫（0.78倍）などでは1倍を下回っている。

有効求人倍率（季調値）はコロナ禍発生直後（2020年4月）の水準ですが、新規求人数は前々年同月比▲13.1%、業種別で増加しているのは医療福祉（3.0%）、その他（4.1%）のみと引き続き労働需要は弱めの動きとなっています。

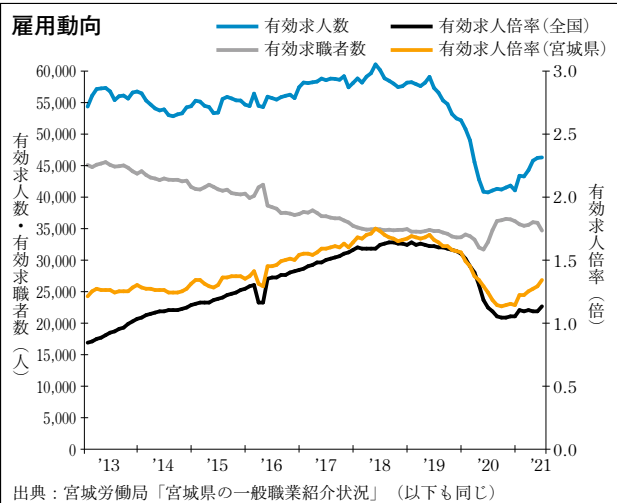


有効求人倍率等 (倍、%)

	2021年4月	5月	6月
有効求人倍率(宮城県)	1.27	1.29	1.34
(全国)	1.09	1.09	1.13
新規求人数(前年比)(宮城県)	21.7	4.4	9.9

注) 有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

雇用動向



職業安定所別有効求人倍率

(原数値、倍)

	2021年4月	5月	6月
気仙沼	1.30	1.43	1.41
石巻	1.41	1.45	1.46
塩釜	0.79	0.75	0.79
仙台	1.25	1.19	1.26
大和	1.22	1.24	1.36
古川	1.10	1.07	1.11
築館	1.79	1.85	1.92
迫	0.76	0.74	0.78
大河原	0.70	0.72	0.77
白石	1.06	1.07	1.03

倒産動向

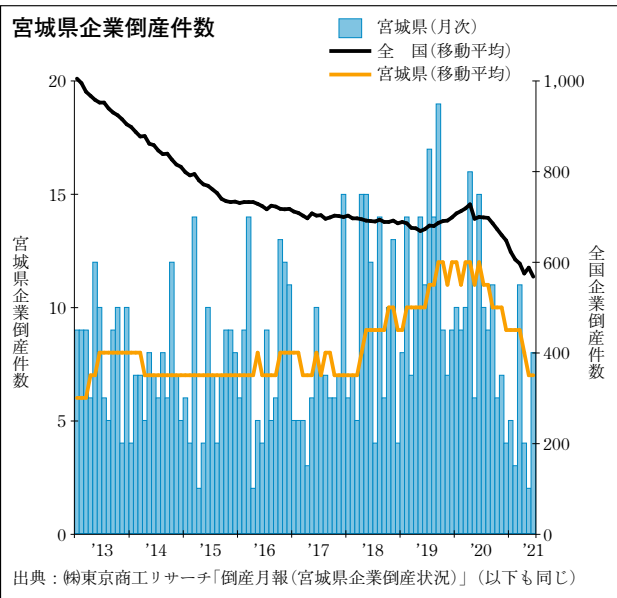
6月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比46.7%減の8件、負債額では同61.9%減の5億円となった。

倒産企業を業種別にみると、サービス業他が3件などとなっている。

主因別では、販売不振が3件などとなっている。

地域別では、仙台市が5件などとなっている。

宮城県企業倒産件数



企業倒産件数・負債額 (件、百万円)

		2021年4月	5月	6月
宮城県	件数	4	2	8
	負債額	509	86	490
全国	件数	477	472	541
	負債額	84,098	168,664	68,566

企業倒産件数・負債額

(前年比、%)

		2021年4月	5月	6月
宮城県	件数	▲75.0	▲66.7	▲46.7
	負債額	▲49.3	▲84.3	▲61.9
全国	件数	▲35.8	50.3	▲30.6
	負債額	▲42.0	2.1倍	▲46.8

人口動向

7月1日時点の宮城県の人口(推計人口)は、前年同月比1

万1,492人減の228万3,301人となり、58カ月連続して前年を下回っている。

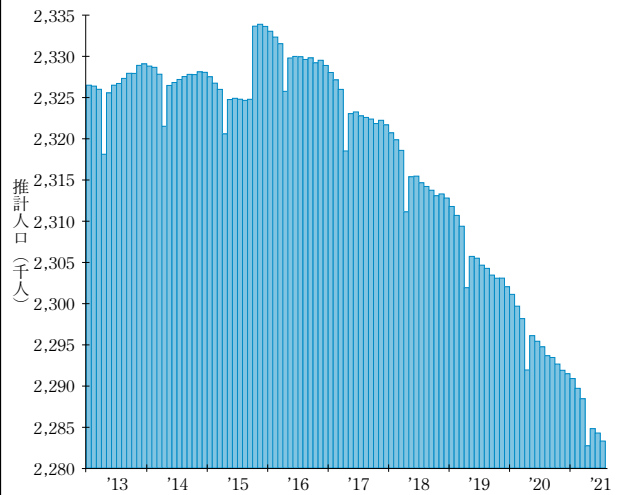
人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万1,196人減、社会増減は296人減となった。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、仙台市(600人増)、名取市(83人増)の3市、減少したのは石巻市(2,081人減)、栗原市(1,262人減)など32市町村となっている。

また、震災前の2011年3月1日現在の人口(234万6,853人)と比べると、県全体では6万3,552人減となっている。

市町村別にみると、仙台市(4万5,451人増)、名取市(5,621人増)など8市町村では増加したが、石巻市(2万2,613人減)、気仙沼市(1万4,448人減)など27市町では減少している。

宮城県人口動向



出典：宮城県企画部「宮城県推計人口」(以下も同じ)

宮城県人口 (人)

	2021年5月	6月	7月
総人口	2,284,810	2,284,283	2,283,301
自然増減	▲ 923	▲ 823	▲ 780
社会増減	3,016	296	▲ 202

注) 総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向(推計人口)

(人)

	2011年3月 ①	2020年7月 ②	2021年7月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①		2011年3月 ①	2020年7月 ②	2021年7月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①
宮城県	2,346,853	2,294,793	2,283,301	▲ 11,492	▲ 63,552	村田町	11,939	10,601	10,439	▲ 162	▲ 1,500
仙台市	1,046,737	1,091,588	1,092,188	600	45,451	柴田町	39,243	38,728	38,568	▲ 160	▲ 675
石巻市	160,394	139,862	137,781	▲ 2,081	▲ 22,613	川崎町	9,919	8,478	8,356	▲ 122	▲ 1,563
塩釜市	56,221	52,263	51,815	▲ 448	▲ 4,406	丸森町	15,362	12,481	12,124	▲ 357	▲ 3,238
気仙沼市	73,154	59,864	58,706	▲ 1,158	▲ 14,448	亘理町	34,795	32,884	32,848	▲ 36	▲ 1,947
白石市	37,273	32,863	32,328	▲ 535	▲ 4,945	山元町	16,608	11,757	11,658	▲ 99	▲ 4,950
名取市	73,603	79,141	79,224	83	5,621	松島町	15,014	13,324	13,094	▲ 230	▲ 1,920
角田市	31,188	28,154	27,594	▲ 560	▲ 3,594	七ヶ浜町	20,353	17,879	17,727	▲ 152	▲ 2,626
多賀城市	62,990	62,472	62,395	▲ 77	▲ 595	利府町	34,279	35,473	35,413	▲ 60	1,134
岩沼市	44,160	44,378	44,385	7	225	大和町	25,366	28,443	28,297	▲ 146	2,931
登米市	83,691	76,724	75,625	▲ 1,099	▲ 8,066	大郷町	8,871	7,821	7,733	▲ 88	▲ 1,138
栗原市	74,474	64,365	63,103	▲ 1,262	▲ 11,371	大衡村	5,361	5,803	5,709	▲ 94	348
東松島市	42,840	38,916	38,734	▲ 182	▲ 4,106	色麻町	7,406	6,657	6,524	▲ 133	▲ 882
大崎市	134,950	127,872	126,636	▲ 1,236	▲ 8,314	加美町	25,421	21,929	21,480	▲ 449	▲ 3,941
富谷市	47,501	51,759	51,671	▲ 88	4,170	涌谷町	17,399	15,380	15,028	▲ 352	▲ 2,371
蔵王町	12,847	11,449	11,252	▲ 197	▲ 1,595	美里町	25,055	23,888	23,611	▲ 277	▲ 1,444
七ヶ宿町	1,664	1,254	1,220	▲ 34	▲ 444	女川町	9,932	5,681	5,594	▲ 87	▲ 4,338
大河原町	23,465	23,683	23,669	▲ 14	204	南三陸町	17,378	10,979	10,772	▲ 207	▲ 6,606

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数(日本人のほか外国人も含む)を加減して算出した人口(推計人口は各月1日時点)

自然増減数=出生者数-死亡者数 社会増減数=転入者数-転出者数

県内企業動向調査報告

- ・調査対象企業 702社（製造212社、建設96社、卸売73社、小売87社、サービス234社）
- ・回答企業 412社（製造129社、建設59社、卸売46社、小売44社、サービス134社）
- ・回答率 58.7%
- ・実績 2021年 4～6月期（2021年 1～3月期実績と比べて）
- ・見通し 2021年 7～9月期（2021年 4～6月期実績と比べて）
2021年10～12月期（2021年 7～9月期見通しと比べて）
- ・調査期間 2021年6月15日～2021年7月15日

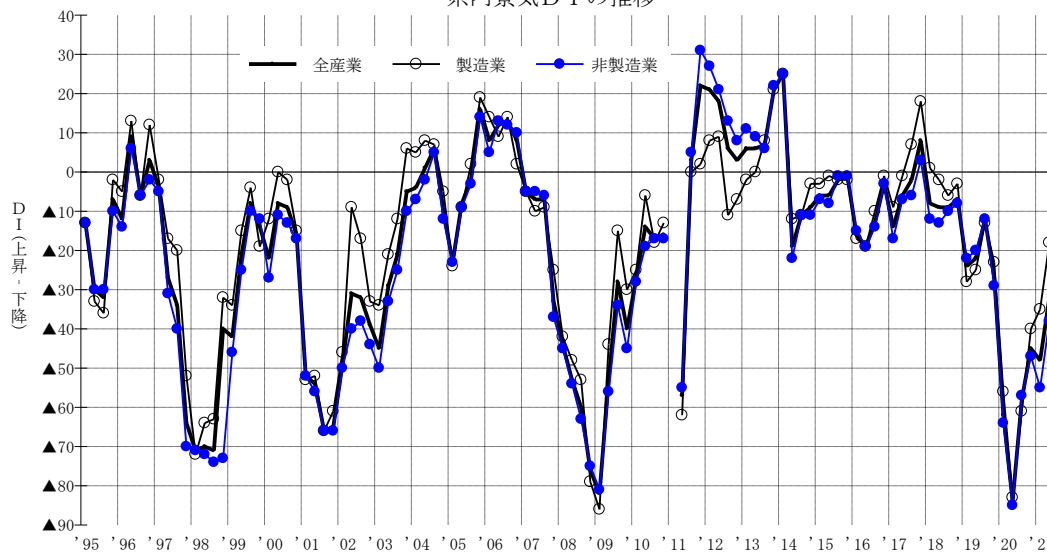
<基調判断>

— 企業の景況感は、厳しさが残るものの、持ち直しに向けた動きとなっている —
(据え置き)

<結果の要旨>

- ・ 全産業の県内景気DIは、小売業やサービス業の一部になお慎重な見方があるものの、ワクチン接種普及などを背景に経済活動の正常化・景気回復への期待感などから上昇を続け、コロナ禍前の水準に近づいている。
- ・ 業種別にみると製造業は世界的な半導体不足、物流停滞などサプライチェーン問題や資源価格上昇などが業況を下押ししたものの本格的な海外需要回復見込みなどから景況感は改善し、非製造業では復興・創生期間終了や部品不足による供給制約、原油価格上昇などにより建設業や小売業、サービス業の一部で低調なものの全体としては持ち直している。
- ・ 先行は、年末にかけて製造業では国内外の需要回復に強気の見通しがみられ景況感・業況ともに大幅な改善が見込まれており、非製造業でもワクチン接種普及後におけるサービス消費回復や需要喚起策への期待などから改善の見通しとなっている。
- ・ ただし、世界経済回復による需要急増や物流停滞、投機資金流入などによる資源インフレが、プライス・テーカーで価格転嫁困難な県内企業の収益の重しとなることが懸念される。
- ・ パンデミック発生時における経済社会の持続性確保のための最重要課題はすべての業種で「医療提供体制整備」が4割前後を占めて最多となっており、感染症に強い医療提供体制の構築が長期的な最重要課題に挙げられている。

県内景気DIの推移

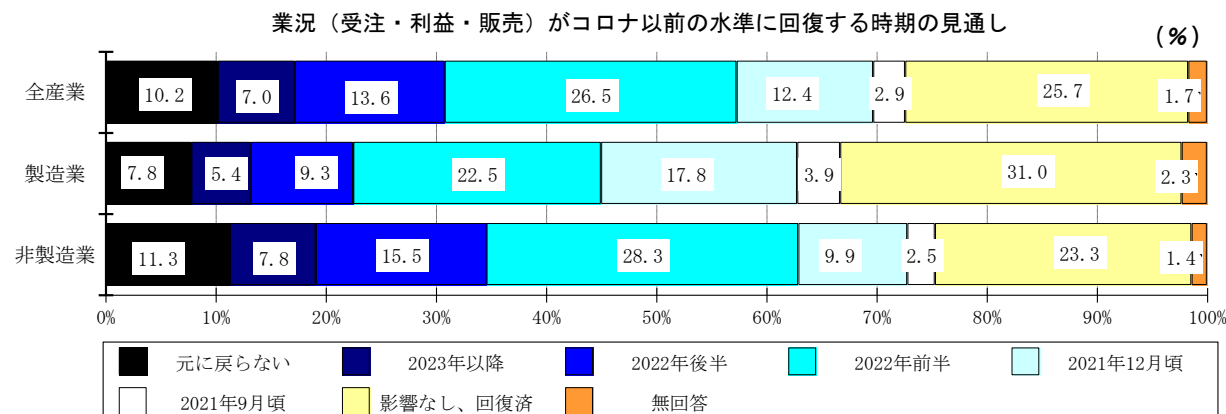
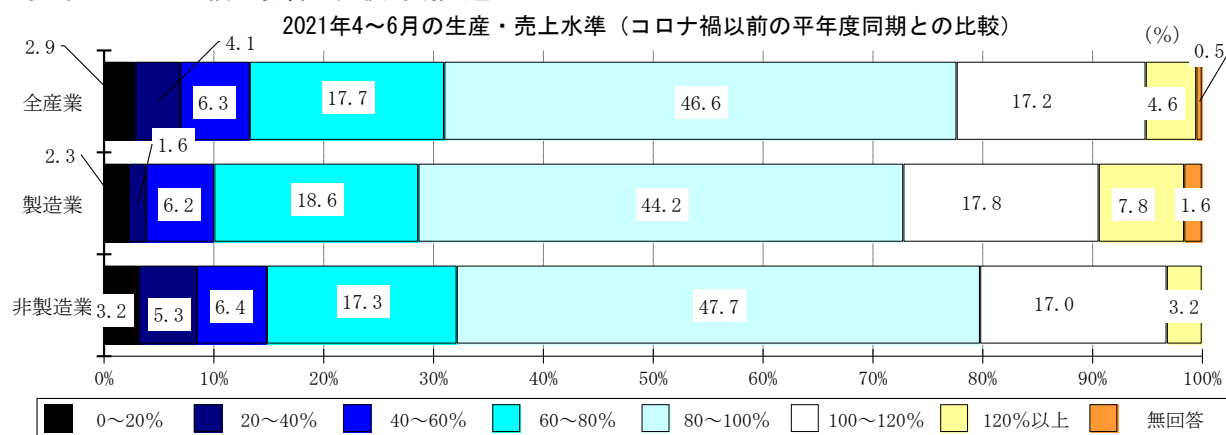


<参考> 企業動向調査 基調判断の推移

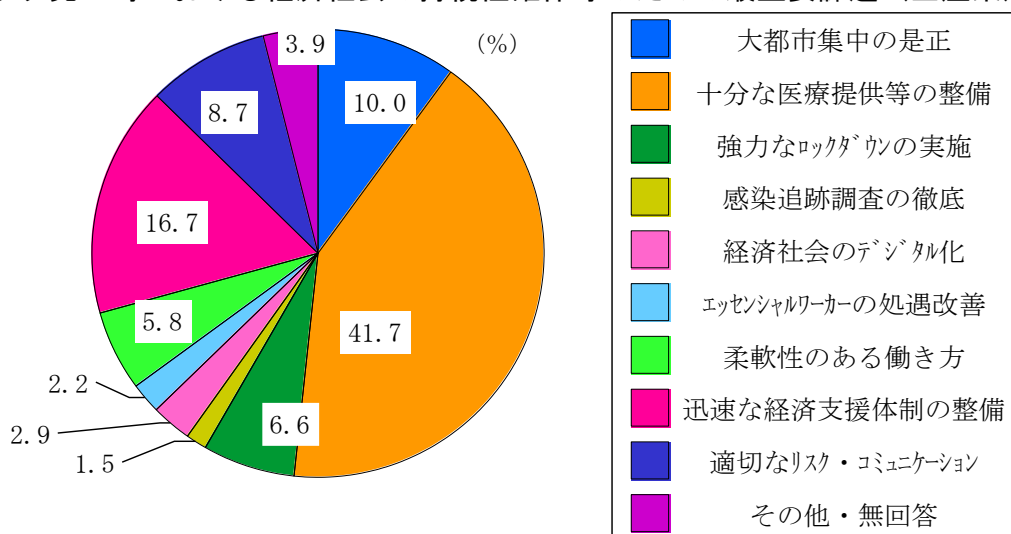
時期	基調判断	D I			
		県内景気	自社業界	売上高	経常損益
2018 3Q	持ち直しの動きが鈍化している	▲9	▲21	▲13	▲17
2018 4Q	(据え置き)	▲7	▲11	0	▲1
2019 1Q	総じて弱めの動きとなっている	▲24	▲29	▲22	▲14
2019 2Q	総じて停滞している (据え置き)	▲22	▲29	▲21	▲16
2019 3Q	(据え置き)	▲12	▲24	▲8	▲8
2019 4Q	(据え置き)	▲27	▲28	▲7	▲3
2020 1Q	急激かつ大幅に悪化している	▲62	▲42	▲31	▲26
2020 2Q	大幅に後退している	▲84	▲70	▲59	▲52
2020 3Q	持ち直しの動きが鈍く、総じて低迷している	▲58	▲46	▲37	▲32
2020 4Q	厳しさが残るものの、持ち直しに向けた動きとなっている	▲45	▲28	▲18	▲11
2021 1Q	(据え置き)	▲48	▲31	▲18	▲12
2021 2Q	(据え置き)	▲32	▲26	▲20	▲15

注. 網掛け部分は水色が上方修正、黄色が下方修正

<参考> コロナ禍の影響・回復時期見通しなど



パンデミック発生時における経済社会の持続性確保等のための最重要課題（全産業）



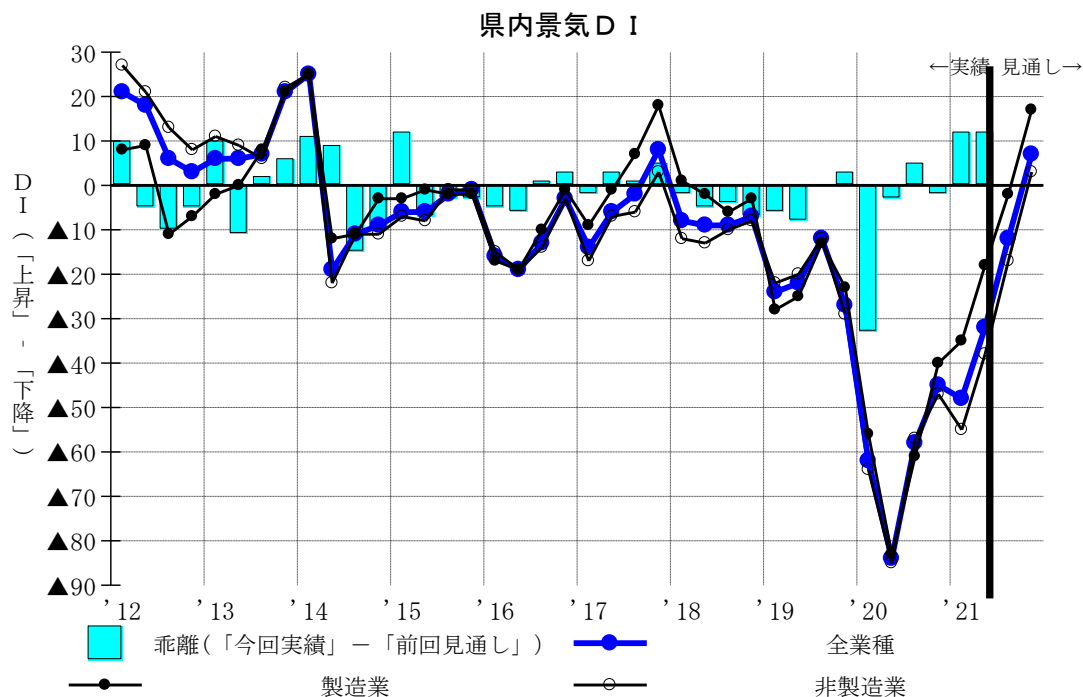
1. 県内景気の実績と見通し

(1) 実績（2021年4～6月期）

- A. 全産業の2021年4～6月期実績は「▲32」となり、2021年1～3月期実績「▲48」から16ポイント上昇した。また、前回調査時見通し「▲44」との比較では、実績が12ポイント上回った。
- B. 業種別にみると、製造業では2021年4～6月期実績が「▲18」となり、2021年1～3月期実績「▲35」から17ポイント上昇した。また、非製造業では2021年4～6月期実績が「▲38」となり、2021年1～3月期実績「▲55」から17ポイント上昇した。非製造業の内訳をみると、全ての業種でD Iが上昇した。

(2) 見通し（2021年7～9月期、2021年10～12月期）

- A. 全産業の2021年7～9月期は「▲12」となり、2021年4～6月期実績から20ポイント上昇する見通しとなっている。業種別にみると、全ての業種でD Iが上昇する見通しとなっている。
- B. 全産業の2021年10～12月期は「7」となり、2021年7～9月期から19ポイント上昇する見通しとなっている。業種別にみると、全ての業種でD Iが上昇する見通しとなっている。



注. 2021年第三四半期(7~9月)以降は見通し (以下の図表も同じ)

業種別動向

(「上昇」 - 「下降」)

	2020年				2021年		見通し	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
全 産 業	(▲ 81) ▲ 84	(▲ 63) ▲ 58	(▲ 43) ▲ 45	(▲ 60) ▲ 48	(▲ 44) ▲ 32	▲ 12	7	
製 造 業	(▲ 77) ▲ 83	(▲ 56) ▲ 61	(▲ 29) ▲ 40	(▲ 45) ▲ 35	(▲ 19) ▲ 18	▲ 2	17	
非 製 造 業	(▲ 83) ▲ 85	(▲ 65) ▲ 57	(▲ 49) ▲ 47	(▲ 67) ▲ 55	(▲ 55) ▲ 38	▲ 17	3	
建設業	(▲ 81) ▲ 77	(▲ 60) ▲ 61	(▲ 58) ▲ 50	(▲ 64) ▲ 64	(▲ 64) ▲ 44	▲ 32	▲ 14	
卸売業	(▲ 79) ▲ 85	(▲ 62) ▲ 65	(▲ 52) ▲ 59	(▲ 76) ▲ 39	(▲ 31) ▲ 35	▲ 26	2	
小売業	(▲ 90) ▲ 96	(▲ 60) ▲ 61	(▲ 49) ▲ 49	(▲ 73) ▲ 54	(▲ 59) ▲ 53	▲ 29	0	
サービス業	(▲ 83) ▲ 84	(▲ 69) ▲ 50	(▲ 44) ▲ 41	(▲ 63) ▲ 54	(▲ 57) ▲ 32	▲ 2	12	

注1. 数値は実績D I、()内数値は前回調査時の見通しD I

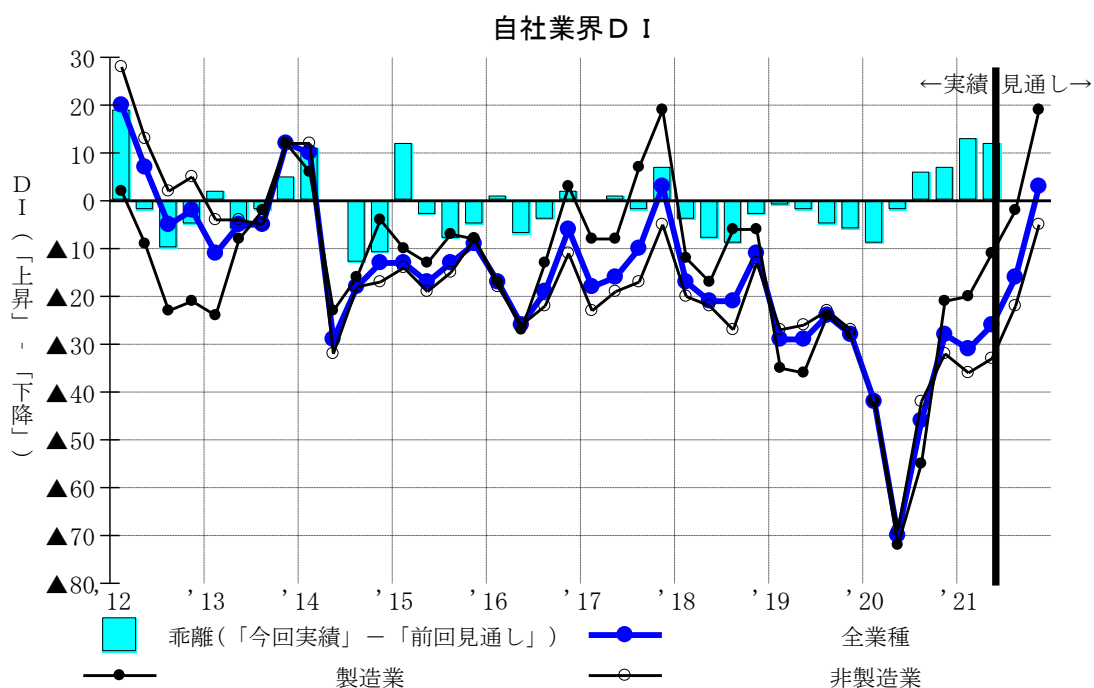
2. D I = 「上昇」と回答した企業の割合 - 「下降」と回答した企業の割合
 以下、「増加」 - 「減少」、「向上」 - 「悪化」なども同じ

2. 自社業界景気の実績と見通し

- 全産業の2021年4～6月期実績は「▲26」となり、2021年1～3月期実績「▲31」から5ポイント上昇した。前回調査時見通し「▲38」との比較では、実績が12ポイント上回った。

業種別にみると、全ての業種でD Iが上昇した。非製造業の内訳をみると、建設業、卸売業、小売業はD Iが低下したが、サービス業はD Iが上昇した。

- 全産業の先行きをみると、D Iは2021年7～9月期から2021年10～12月期にかけて上昇する見通しとなっている。



業種別動向

(「上昇」-「下降」)

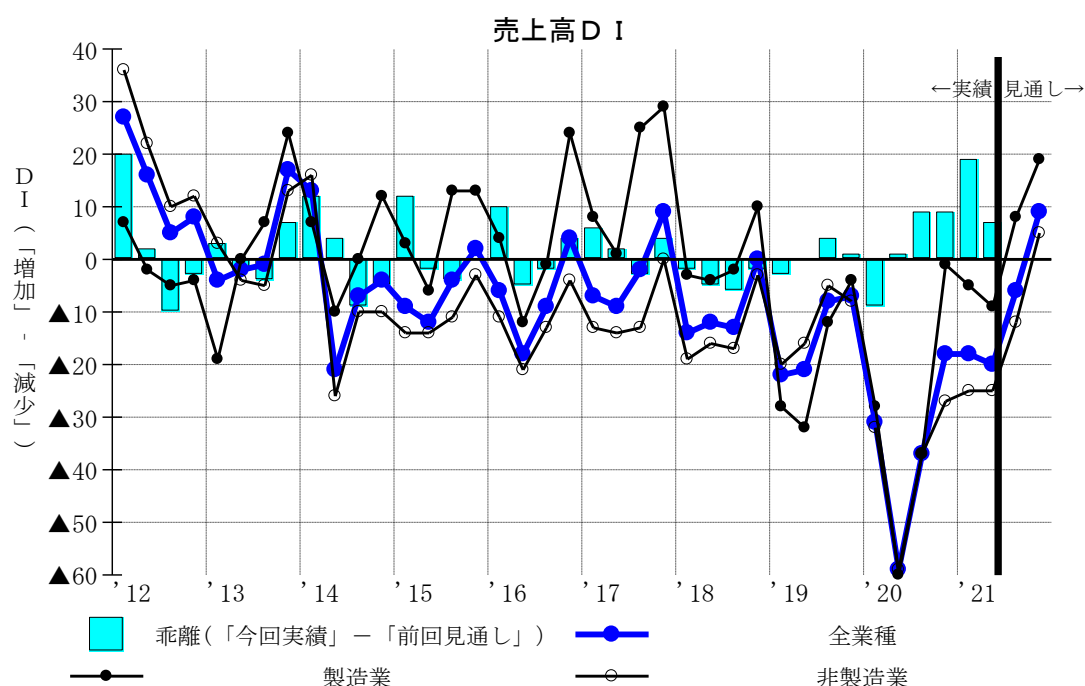
	2020年			2021年		見通し	
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
全産業	(▲68) ▲70	(▲52) ▲46	(▲35) ▲28	(▲44) ▲31	(▲38) ▲26	▲16	3
製造業	(▲66) ▲72	(▲49) ▲55	(▲27) ▲21	(▲26) ▲20	(▲13) ▲11	▲2	19
非製造業	(▲69) ▲69	(▲54) ▲42	(▲39) ▲32	(▲52) ▲36	(▲49) ▲33	▲22	▲5
建設業	(▲64) ▲58	(▲49) ▲30	(▲36) ▲36	(▲45) ▲36	(▲51) ▲37	▲34	▲29
卸売業	(▲71) ▲72	(▲57) ▲57	(▲43) ▲37	(▲61) ▲29	(▲41) ▲39	▲36	▲17
小売業	(▲75) ▲80	(▲47) ▲55	(▲43) ▲31	(▲56) ▲37	(▲53) ▲50	▲31	9
サービス業	(▲68) ▲70	(▲58) ▲39	(▲37) ▲29	(▲51) ▲37	(▲49) ▲25	▲9	6

3. 売上高の実績と見通し

- 全産業の2021年4～6月期実績は「▲20」となり、2021年1～3月期実績「▲18」から2ポイント低下した。前回調査時見通し「▲27」との比較では、実績が7ポイント上回った。

業種別にみると、製造業はD Iが低下し、非製造業はD Iが横ばいとなった。非製造業の内訳をみると、卸売業、サービス業はD Iが上昇したが、建設業、小売業はD Iが低下した。

- 全産業の先行きをみると、D Iは2021年7～9月期から2021年10～12月期にかけて上昇する見通しとなっている。



業種別動向

(「増加」-「減少」)

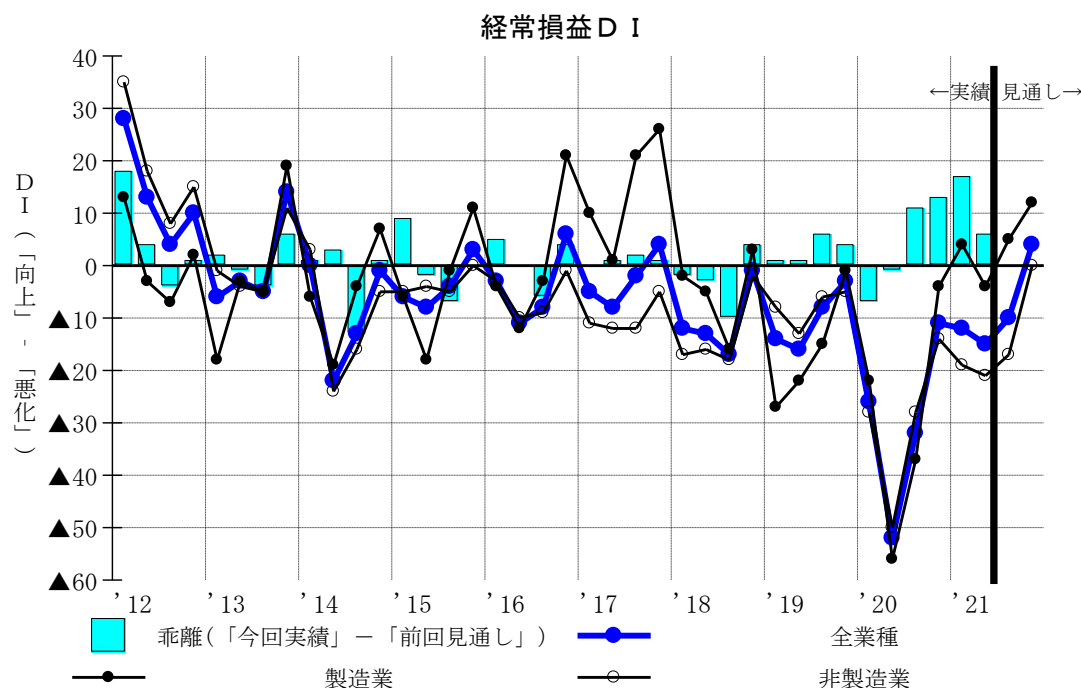
	2020年				2021年		見通し	
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	
全産業	(▲60) ▲59	(▲46) ▲37	(▲27) ▲18	(▲37) ▲18	(▲27) ▲20	▲6	9	
製造業	(▲55) ▲60	(▲37) ▲37	(▲10) ▲1	(▲21) ▲5	(▲2) ▲9	8	19	
非製造業	(▲62) ▲59	(▲49) ▲37	(▲34) ▲27	(▲43) ▲25	(▲39) ▲25	▲12	5	
建設業	(▲53) ▲54	(▲34) ▲25	(▲22) ▲30	(▲26) ▲19	(▲49) ▲43	▲15	▲16	
卸売業	(▲69) ▲49	(▲54) ▲52	(▲41) ▲29	(▲61) ▲17	(▲37) ▲16	▲26	0	
小売業	(▲66) ▲60	(▲47) ▲41	(▲41) ▲19	(▲44) ▲24	(▲28) ▲35	▲10	18	
サービス業	(▲62) ▲63	(▲57) ▲37	(▲35) ▲26	(▲46) ▲30	(▲39) ▲17	▲7	11	

4. 経常損益の実績と見通し

- 全産業の2021年4～6月期実績は「▲15」となり、2021年1～3月期実績「▲12」から3ポイント低下した。前回調査時見通し「▲21」との比較では、実績が6ポイント上回った。

業種別にみると、全ての業種でD Iが低下した。非製造業の内訳をみると、建設業、サービス業はD Iが上昇したが、卸売業、小売業はD Iが低下した。

- 全産業の先行きをみると、D Iは2021年7～9月期から2021年10～12月期にかけて上昇する見通しとなっている。



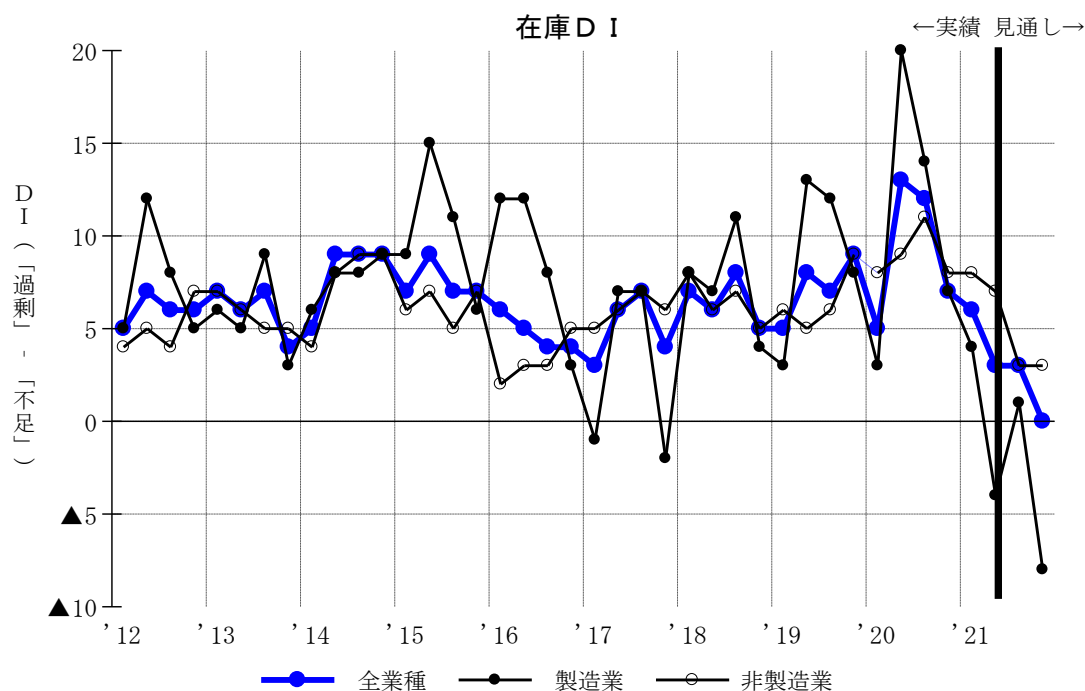
業種別動向

(「向上」-「悪化」)

	2020年			2021年		見通し	
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
全産業	(▲51) ▲52	(▲43) ▲32	(▲24) ▲11	(▲29) ▲12	(▲21) ▲15	▲10	4
製造業	(▲45) ▲56	(▲37) ▲37	(▲12) ▲4	(▲15) 4	(▲2) ▲4	5	12
非製造業	(▲54) ▲50	(▲45) ▲28	(▲30) ▲14	(▲34) ▲19	(▲32) ▲21	▲17	0
建設業	(▲40) ▲43	(▲27) ▲29	(▲29) ▲25	(▲24) ▲19	(▲23) ▲17	▲24	▲19
卸売業	(▲58) ▲46	(▲44) ▲34	(▲38) ▲15	(▲31) ▲7	(▲36) ▲21	▲39	▲4
小売業	(▲61) ▲44	(▲33) ▲25	(▲29) ▲5	(▲39) ▲15	(▲22) ▲34	▲12	4
サービス業	(▲58) ▲57	(▲57) ▲29	(▲28) ▲10	(▲39) ▲25	(▲38) ▲16	▲9	9

5. 在庫の実績と見通し

- 全産業の2021年4～6月期実績は「3」となり、2021年1～3月期実績「6」から「過剰超」幅が3ポイント縮小した。
業種別にみると、製造業は「不足超」に転じ、非製造業は「過剰超」幅が縮小した。
- 全産業の先行きをみると、2021年7～9月期にかけて「過剰超」幅が横ばいとなるが、その後は過不足なしとなる見通しとなっている。

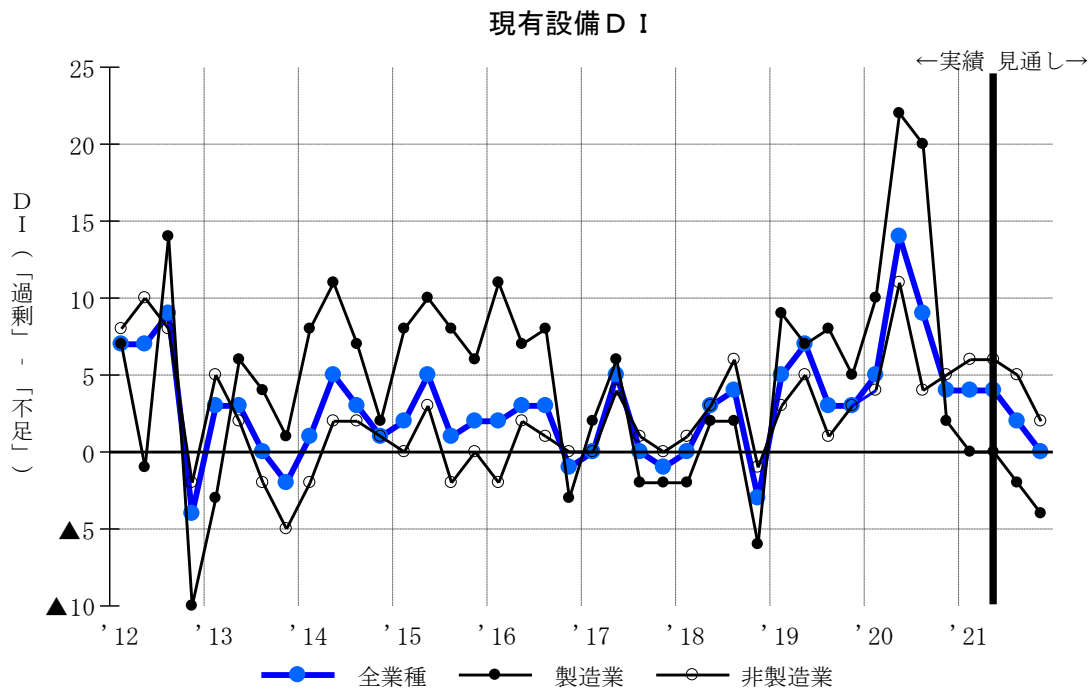


業種別動向

	2020年				2021年		見通し	
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	
全 産 業	(4) 13	(11) 12	(6) 7	(7) 6	(4) 3	3	0	
製 造 業	(8) 20	(16) 14	(4) 7	(4) 4	(▲ 1) ▲ 4	1	▲ 8	
非 製 造 業	(2) 9	(9) 11	(8) 8	(8) 8	(8) 7	3	3	

6. 現有設備の実績と見通し

- 全産業の2021年4～6月期実績は「4」となり、2021年1～3月期実績「4」から「過剰超」幅が横ばいとなった。
業種別にみると、製造業は過不足なしとなり、非製造業は「過剰超」幅が横ばいとなった。
- 全産業の先行きをみると、2021年7～9月期にかけて「過剰超」幅が縮小するが、その後は過不足なしとなる見通しとなっている。



業種別動向

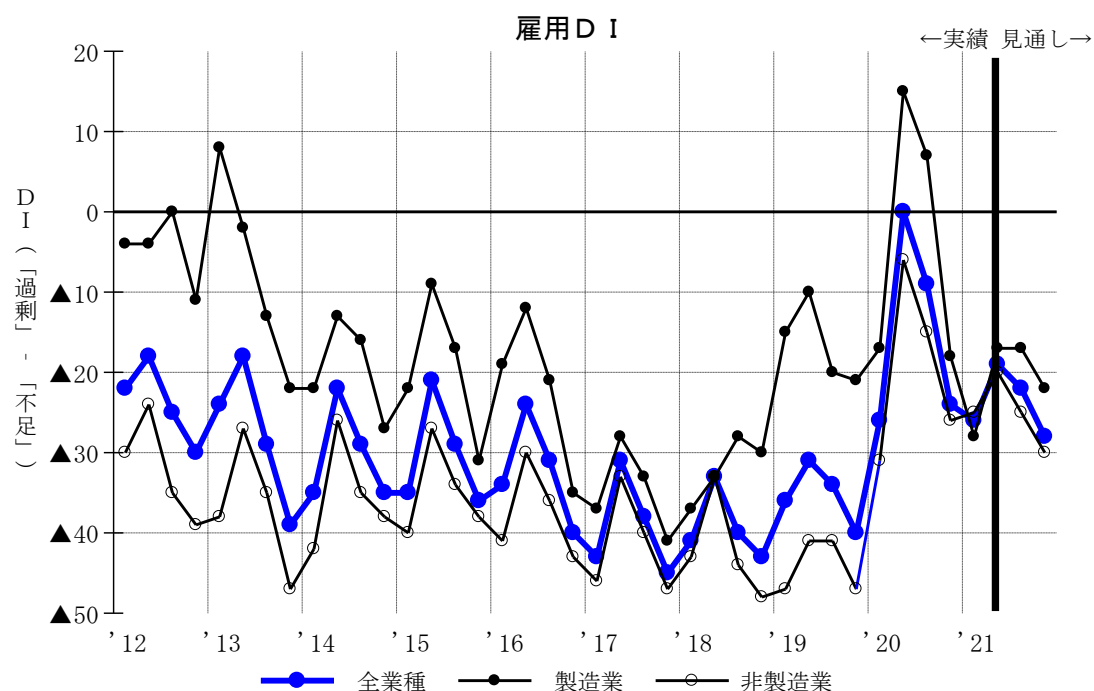
	業種別動向 (「過剰」 - 「不足」)						
	2020年 4～6月	7～9月	10～12月	2021年 1～3月	4～6月	見通し	
						7～9月	10～12月
全 産 業	(9) 14	(12) 9	(7) 4	(7) 4	(5) 4	2	0
製 造 業	(15) 22	(23) 20	(9) 2	(7) 0	(2) 0	▲ 2	▲ 4
非 製 造 業	(7) 11	(8) 4	(6) 5	(7) 6	(6) 6	5	2

7. 雇用の実績と見通し

- 全産業の2021年4～6月期実績は「▲19」となり、2021年1～3月期実績「▲26」から7ポイント上昇し「不足超」幅が縮小した。

業種別にみると、全ての業種で「不足超」幅が縮小した。非製造業の内訳をみると、卸売業は「不足超」幅が拡大したが、建設業、小売業、サービス業は「不足超」幅が縮小した。

- 全産業の先行きをみると、2021年7～9月期から2021年10～12月期にかけて「不足超」幅が拡大する見通しとなっている。



業種別動向

(「過剰」 - 「不足」)

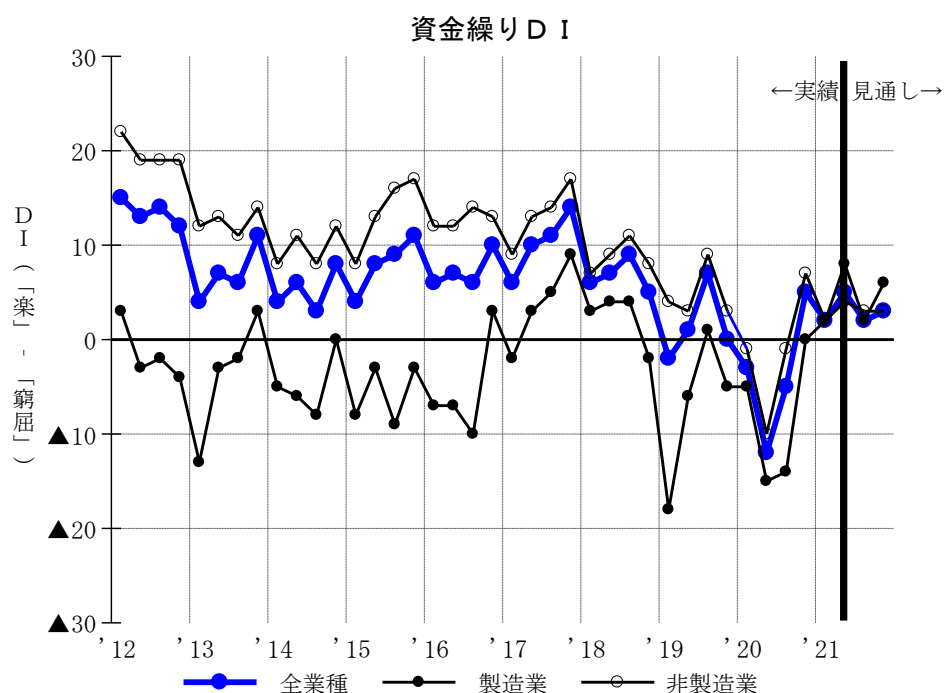
	2020年			2021年		見通し	
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
全産業	(▲16) 0	(▲2) ▲9	(▲15) ▲24	(▲21) ▲26	(▲22) ▲19	▲22	▲28
製造業	(▲4) 15	(15) 7	(▲8) ▲18	(▲12) ▲28	(▲21) ▲17	▲17	▲22
非製造業	(▲22) ▲6	(▲10) ▲15	(▲19) ▲26	(▲24) ▲25	(▲22) ▲20	▲25	▲30
建設業	(▲30) ▲23	(▲22) ▲30	(▲31) ▲31	(▲35) ▲47	(▲39) ▲34	▲34	▲37
卸売業	(▲24) 0	(▲3) ▲7	(▲14) ▲17	(▲22) ▲12	(▲15) ▲18	▲17	▲20
小売業	(▲22) 7	(▲9) ▲8	(▲19) ▲22	(▲29) ▲28	(▲23) ▲23	▲29	▲25
サービス業	(▲18) ▲5	(▲7) ▲13	(▲15) ▲28	(▲20) ▲18	(▲15) ▲14	▲20	▲33

8. 資金繰りの実績と見通し

- 全産業の2021年4～6月期実績は「5」となり、2021年1～3月期実績「2」から3ポイント上昇し「楽超」幅が拡大した。前回調査時見通し「3」との比較では、実績が2ポイント上回った。

業種別にみると、全ての業種で「楽超」幅が拡大した。非製造業の内訳をみると、卸売業、小売業は「楽超」幅が縮小し、サービス業は「窮屈超」に転じたが、建設業は「楽超」に転じた。

- 全産業の先行きをみると、2021年7～9月期にかけて「楽超」幅が縮小するが、その後は「楽超」幅が拡大する見通しとなっている。



業種別動向

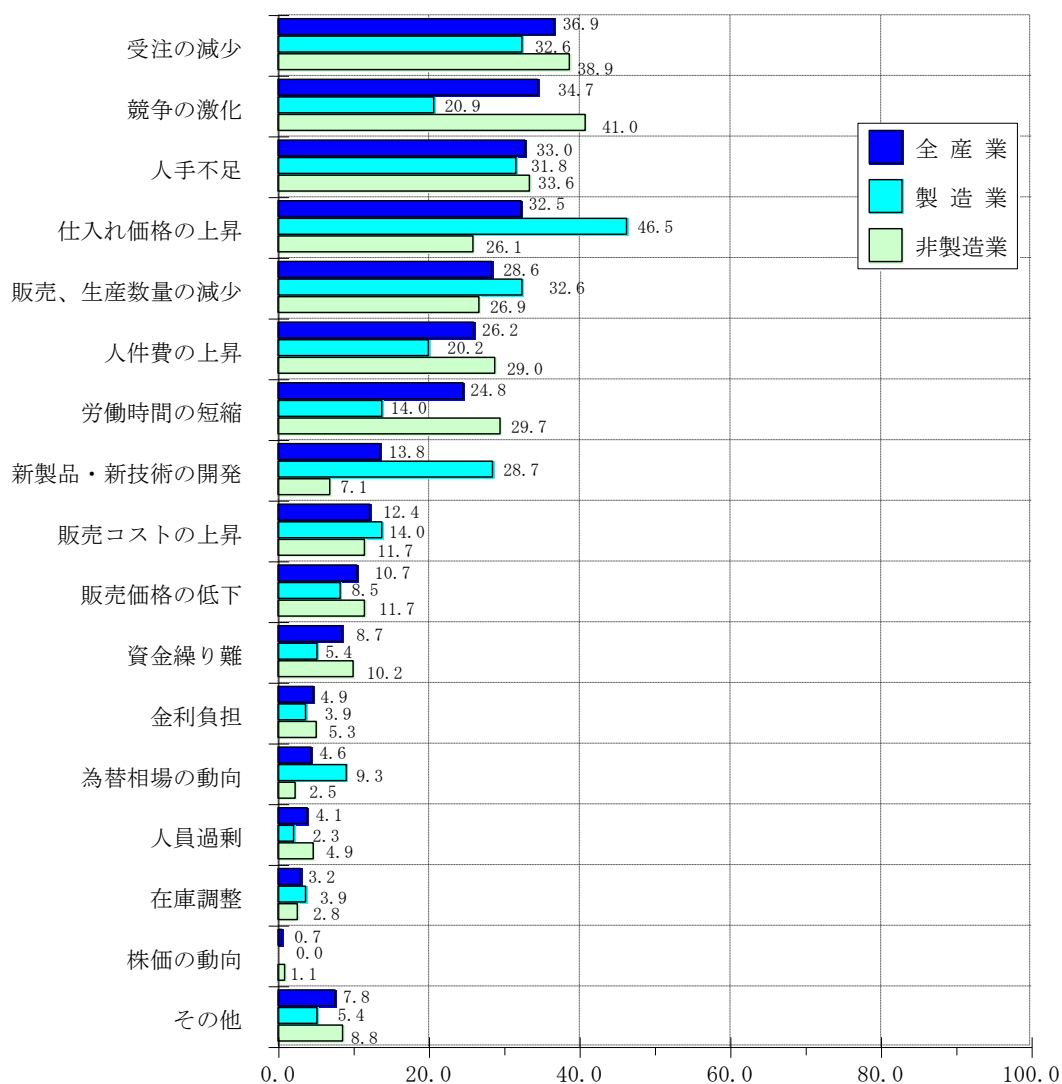
(「楽」 - 「窮屈」)

	2020年			2021年		見通し	
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
全 産 業	(▲16) ▲12	(▲13) ▲5	(▲6) 5	(▲1) 2	(3) 5	2	3
製 造 業	(▲22) ▲15	(▲17) ▲14	(▲14) 0	(▲2) 2	(3) 8	2	6
非 製 造 業	(▲13) ▲10	(▲11) ▲1	(▲3) 7	(▲1) 2	(2) 4	3	3
建設業	(▲2) ▲5	(0) 3	(▲6) 2	(▲2) ▲5	(8) 14	5	▲7
卸売業	(▲15) ▲7	(▲7) 11	(4) 15	(13) 10	(8) 9	5	11
小売業	(▲10) ▲13	(▲7) 0	(▲4) 15	(7) 13	(11) 4	6	4
サービス業	(▲20) ▲14	(▲18) ▲7	(▲3) 6	(▲9) 0	(▲6) ▲1	0	4

9. 経営上の課題

- ・ 全産業では、「受注の減少」が36.9%と最も多く、次いで「競争の激化」(34.7%)、「人手不足」(33.0%)等の順となった。
- ・ 業種別にみると、製造業では、「仕入れ価格の上昇」が46.5%と最も多く、次いで「受注の減少」「販売、生産数量の減少」(ともに32.6%)等の順となった。
非製造業では、「競争の激化」が41.0%と最も多く、次いで「受注の減少」(38.9%)、「人手不足」(33.6%)等の順となった。

〔 経営上の課題 〕



(注) 複数回答のため合計は100%を超える

(単位：%)

10. 新型コロナウイルス感染症の影響・回復時期および課題に関する調査

(1) コロナ禍以前(平年度同期)との生産・売上水準の比較

コロナ禍以前(平年度同期)と比較した2021年4~6月期の生産・売上の水準は、全産業では「⑤80%以上~100%未満」が46.6%と最も多く、次いで「④60%以上~80%未満」(17.7%)、「⑥100%以上~120%未満」(17.2%)などの順となっている。

「80%未満」(①~④計)は全産業で31.0%となっており、業種別では製造業が28.7%、非製造業が32.2%となっている。非製造業の内訳ではサービス業が38.0%と最も多く、次いで建設業(30.5%)、小売業(24.9%)、卸売業(23.8%)の順となっている。

一方、「100%以上」(⑥,⑦計)は全産業で21.8%となっており、業種別では製造業が25.6%、非製造業が20.2%となっている。非製造業の内訳では卸売業が32.6%と最も多く、次いでサービス業(20.9%)、小売業(15.9%)の順となっており、建設業が11.9%と最も少なくなっている。

また、2021年1~3月期の同種調査結果と比較し、「100%以上」の増減分から「80%未満」の増減分を差し引いた「回復度」をみると、全産業では1.3ポイント悪化しており、業種別では製造業が0.7ポイント改善しているが、非製造業が2.0ポイント悪化している。非製造業の内訳をみると、卸売業(8.8ポイント)、サービス業(3.2ポイント)が改善している一方、建設業(▲15.5ポイント)、小売業(▲11.2ポイント)が悪化しており、震災復興需要や再開発、新型コロナウイルス感染症に伴う在宅需要などの一巡や資源高や需要急増による部品不足などにより生産・売上水準は業種間のバラツキが拡大している。

○ コロナ禍以前(平年度同期)との生産・売上水準(2021年4~6月期)の比較 (%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① 0%以上~20%未満	2.9	2.3	3.2	1.7	2.2	4.5	3.7
② 20%以上~40%未満	4.1	1.6	5.3	—	4.3	—	9.7
③ 40%以上~60%未満	6.3	6.2	6.4	1.7	13.0	4.5	6.7
④ 60%以上~80%未満	17.7	18.6	17.3	27.1	4.3	15.9	17.9
⑤ 80%以上~100%未満	46.6	44.2	47.7	57.6	43.5	59.1	41.0
⑥ 100%以上~120%未満	17.2	17.8	17.0	10.2	26.1	13.6	17.9
⑦ 120%以上	4.6	7.8	3.2	1.7	6.5	2.3	3.0
無回答	0.5	1.6	—	—	—	—	—
⑧ 80%未満(①~④計)	31.0	28.7	32.2	30.5	23.8	24.9	38.0
⑨ 100%以上(⑥+⑦)	21.8	25.6	20.2	11.9	32.6	15.9	20.9
<参考>2021年1~3月期の同種調査結果および比較 (%、ポイント)							
⑩ 80%未満	28.4	27.6	28.9	25.7	22.5	17.4	36.1
⑪ 100%以上	20.5	23.8	18.9	22.6	22.5	19.6	15.8
⑫ 1~3月期比(⑧-⑩)	2.6	1.1	3.3	4.8	1.3	7.5	1.9
⑬ " (⑨-⑪)	1.3	1.8	1.3	▲10.7	10.1	▲3.7	5.1
⑭ 回復度(⑬-⑫)	▲1.3	0.7	▲2.0	▲15.5	8.8	▲11.2	3.2

(2) コロナ禍以前の生産・売上水準に回復する時期の見通し

コロナ禍以前の生産・売上水準に回復する時期の見通しは、全産業では「④2022 年前半」が 26.5%と最も多く、次いで「①戻っている（影響なし）」（25.7%）、「⑤2022 年後半」（13.6%）、「③2021 年 12 月頃」（12.4%）などの順となっている。

「2021 年内に戻る」（①～③計）は全産業で 41.0%となっており、業種別では製造業が 52.7%と半数を超える一方、非製造業では 35.7%にとどまっている。

○ 業況がコロナ禍以前の水準に戻る時期の見通し (%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① 戻っている（影響なし）	25.7	31.0	23.3	37.3	26.1	13.6	19.4
② 2021年9月頃	2.9	3.9	2.5	—	—	4.5	3.7
③ 2021年12月頃	12.4	17.8	9.9	5.1	8.7	9.1	12.7
④ 2022年前半	26.5	22.5	28.3	18.6	37.0	36.4	26.9
⑤ 2022年後半	13.6	9.3	15.5	22.0	10.9	15.9	14.2
⑥ 2023年以降	7.0	5.4	7.8	8.5	4.3	4.5	9.7
⑦ 元の水準には戻らない	10.2	7.8	11.3	5.1	13.0	13.6	12.7
無 回 答	1.7	2.3	1.4	3.4	—	2.3	0.7
2021年内に戻る（①～③計）	41.0	52.7	35.7	42.4	34.8	27.2	35.8
（当面）戻らない（⑥+⑦）	17.2	13.2	19.1	13.6	17.3	18.1	22.4

(3) パンデミック発生時における経済社会の持続性確保等のための最重要課題

今回のコロナ禍を踏まえ、今後、パンデミック発生時に経済社会の持続性確保や企業業績への影響抑制を図るうえで最も重要な課題については、全産業では「②医療提供体制の整備」が 41.7%と最も多く、次いで「⑧迅速な経済支援体制」（16.7%）、「①（人口・経済の）大都市集中の是正」（10.0%）、「⑨政府（自治体）等の（適切な）リス・コミ（注）」（8.7%）などの順となっている。

注. リスク・コミュニケーション：社会を取り巻くリスクに関する正確な情報を利害関係者で共有し、相互の意思疎通を図ること

○ パンデミック発生時における経済社会の持続性確保等のための最重要課題 (%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① 大都市集中の是正	10.0	11.6	9.2	11.9	8.7	2.3	10.4
② 医療提供体制の整備	41.7	41.1	42.0	37.3	41.3	45.5	43.3
③ 強力なロックダウン	6.6	4.7	7.4	13.6	6.5	11.4	3.7
④ 感染者追跡の徹底	1.5	2.3	1.1	1.7	2.2	—	0.7
⑤ 経済社会のデジタル化	2.9	2.3	3.2	1.7	2.2	9.1	2.2
⑥ エッセンシャルワーカーの処遇改善	2.2	1.6	2.5	—	2.2	2.3	3.7
⑦ 柔軟性のある働き方	5.8	4.7	6.4	6.8	13.0	2.3	5.2
⑧ 迅速な経済支援体制	16.7	20.9	14.8	13.6	10.9	18.2	15.7
⑨ 政府等のリス・コミ(注)	8.7	8.5	8.8	6.8	10.9	6.8	9.7
⑩ その他	1.5	—	2.1	3.4	2.2	2.3	1.5
無 回 答	2.4	2.3	2.5	3.4	—	—	3.7

注. リスク・コミュニケーション：社会を取り巻くリスクに関する正確な情報を利害関係者で共有し、相互の意思疎通を図ること

11. 夏季賞与に関する調査

2021年夏季賞与の支給予定（前年実績との比較）は、全産業では「②同水準で支給予定」が52.4%と最も多く、次いで「③減額して支給・不支給予定」（27.7%）、「①増額して支給予定」（17.5%）の順となっている。

「①増額して支給予定」を業種別にみると、製造業では22.5%、非製造業では15.2%となっており、非製造業の内訳では卸売業が30.4%と最も多く、次いで建設業（15.3%）、小売業（13.6%）、サービス業（10.4%）の順となっている。

一方「③減額して支給・不支給予定」を業種別にみると、製造業では31.8%、非製造業では25.8%となっており、非製造業の内訳では小売業が34.1%と最も多く、次いでサービス業（31.3%）、卸売業（19.6%）、建設業（11.9%）の順となっている。

なお、コロナ禍前（2019年）の同種調査結果と比較すると、全産業では「①増額して支給（予定）」が横ばいで、「③減額して支給・不支給（予定）」が2.1ポイント低下するなど、賞与支給状況には悪化がみられない状況となっているが、製造業では「③減額して支給・不支給（予定）」が2019年調査時との比較では7.6ポイント低いものの2018年調査時との比較では6.6ポイント高くなっており、コロナ禍のみならず米中貿易摩擦に起因した受注・生産減少の影響も残存していることなどから、厳しさがうかがわれる状況となっている。

○ （2021年）夏季賞与の支給予定（前年比） (%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① 増額して支給予定	17.5	22.5	15.2	15.3	30.4	13.6	10.4
② 同水準で支給予定	52.4	44.2	56.2	69.5	47.8	50.0	55.2
③ 減額して支給・不支給予定	27.7	31.8	25.8	11.9	19.6	34.1	31.3
無回答	2.4	1.6	2.8	3.4	2.2	2.3	3.0

<参考> （2019年）夏季賞与の支給状況（前年比） (%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① 増額して支給	17.5	19.7	16.5	18.8	8.3	16.3	17.7
② 同水準で支給	52.8	40.9	58.2	62.5	63.9	53.5	56.2
③ 減額して支給・不支給	29.8	39.4	25.3	18.8	27.8	30.2	26.2

<参考> （2018年）夏季賞与の支給状況（前年比） (%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① 増額して支給	19.6	25.2	17.1	19.1	18.2	14.5	16.7
② 同水準で支給	58.3	49.6	62.2	66.2	61.4	58.2	62.1
③ 減額して支給・不支給	22.1	25.2	20.7	14.7	20.5	27.3	21.2

データで見る宮城県

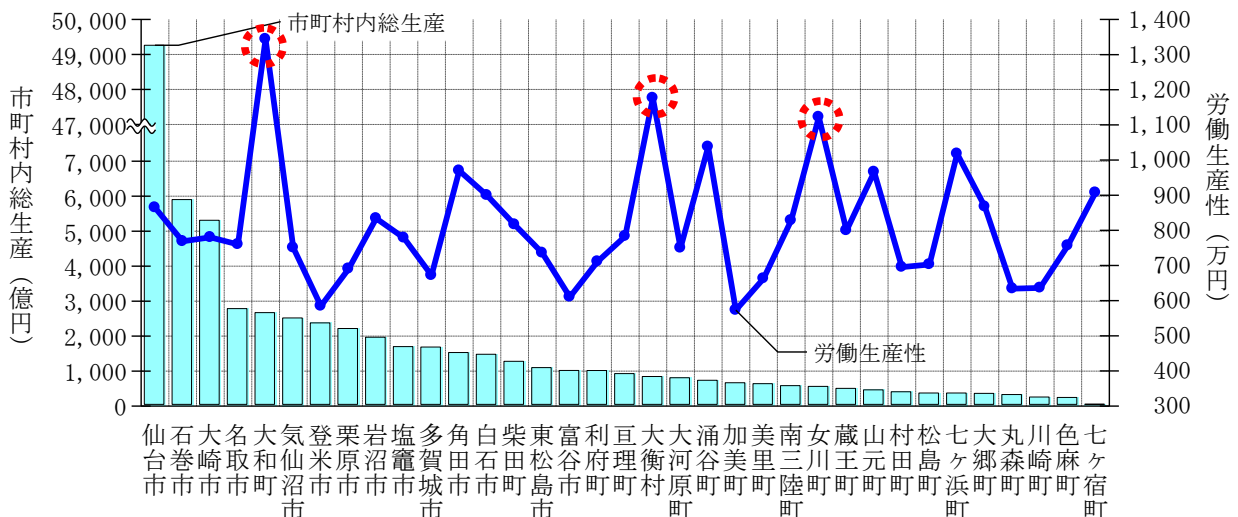
宮城県市町村民経済計算(2018年度)

宮城県が発表した「市町村民経済計算」(2018年度)により市町村内別の実績をみると、市町村内総生産(図表1)は仙台市が4兆9,314億円と最も大きく、次いで大きい石巻市(5,908億円)の8.3倍となっています。一方、就業者一人当たりの市町村内総生産(労働生産性;図表1)をみると、小売りや宿泊・飲食サービスなど労働集約型サービス業のウェイトが相対的に高い仙台市(865万円)は第11位となっており、大和町(1,344万円)、大衡村(1,176万円)、女川町(1,122万円)など製造業の集積や震災復興需要の残存する地域に比べて低位なものとなっています。

また、所得の分配面では、企業所得を含む一人当たり市町村民所得(図表2)が仙台市(320万円)は第4位であり、労働生産と同様に大衡村(395万円)、女川町(388万円)、大和町(375万円)が上位となっています。2018年度は米中貿易摩擦の影響や震災復興需要の剥落などから30市町村で企業所得が前年比マイナスとなりましたが、雇用者報酬の前年比マイナスが3町にとどまるなど家計部門への分配には底堅さもみられました。

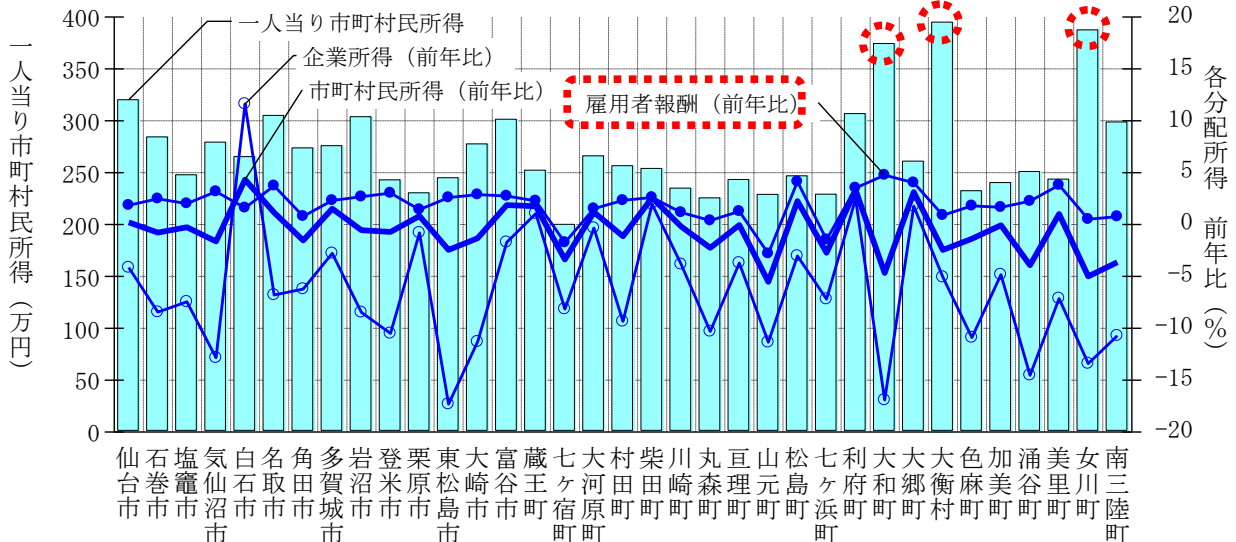
なお、市町村内総生産を東日本大震災前(2010年度)と比較(図表3)すると30市町村でプラス成長となっています。そのうち最大寄与業種が製造業だったのは14市町村、次いで建設業が10市町となるなど第二次産業への依存が鮮明な状況であり、地域資源を活用した新しい成長産業の育成が課題と言えます。

図表1 市町村内総生産・労働生産性(2018年度)



注. 労働生産性=市町村内総生産÷就業者数 資料: 宮城県「市町村民経済計算」(以下同じ)

図表2 一人当たり市町村民所得・各分配所得の前年比(2018年度)



図表3 震災前後（2010 - 18年度）の市町村別経済成長率・上昇寄与上位業種（市町村・圏域別） (%)

市 町 村	成長率	最大成長寄与業種		第 2 位		第 3 位	
仙 台 市	20.4	卸売・小売業	5.5	専門・科学技術等	3.2	建設業	2.4
石 巻 市	26.6	建設業	22.7	不動産業	1.9	専門・科学技術等	1.9
塩 竈 市	8.0	建設業	4.5	保健衛生・社会事業	2.4	公務	1.4
気 仙 沼 市	25.3	建設業	31.2	公務	1.4	卸売・小売業	0.5
白 石 市	45.1	製造業	36.3	卸売・小売業	3.0	保健衛生・社会事業	2.1
名 取 市	33.6	建設業	8.2	卸売・小売業	4.7	製造業	4.1
角 田 市	10.8	製造業	4.4	建設業	1.7	不動産業	1.4
多 賀 城 市	1.5	建設業	3.8	不動産業	1.4	宿泊・飲食サービス業	1.3
岩 沼 市	7.2	不動産業	1.6	建設業	1.6	運輸・郵便業	1.4
登 米 市	6.3	卸売・小売業	2.0	農業	1.9	不動産業	1.2
栗 原 市	3.0	製造業	5.2	保健衛生・社会事業	1.7	運輸・郵便業	1.5
東 松 島 市	16.5	建設業	15.0	卸売・小売業	1.4	製造業	1.2
大 崎 市	49.1	製造業	42.9	保健衛生・社会事業	1.8	不動産業	1.6
富 谷 市	16.3	製造業	6.2	卸売・小売業	3.7	不動産業	3.2
蔵 王 町	13.7	製造業	12.6	建設業	4.3	電気・ガス・水道等	2.7
七ヶ宿町	10.4	公務	6.7	製造業	3.6	農業	3.2
大 河 原 町	15.1	製造業	5.8	建設業	5.8	保健衛生・社会事業	3.2
村 田 町	▲3.8	運輸・郵便業	3.8	建設業	2.6	公務	0.7
柴 田 町	▲7.2	卸売・小売業	1.1	不動産業	1.1	宿泊・飲食サービス業	0.5
川 崎 町	0.2	宿泊・飲食サービス業	2.2	運輸・郵便業	1.9	電気・ガス・水道等	1.7
丸 森 町	▲13.9	保健衛生・社会事業	6.0	その他のサービス	2.8	公務	0.3
亘 理 町	25.5	建設業	9.5	製造業	5.2	専門・科学技術等	4.4
山 元 町	26.4	建設業	23.1	運輸・郵便業	6.2	公務	2.3
松 島 町	▲64.9	建設業	3.8	公務	0.6	運輸・郵便業	0.2
七ヶ浜町	35.6	電気・ガス・水道等	26.9	建設業	9.1	不動産業	1.6
利 府 町	23.9	建設業	7.7	公務	4.3	製造業	3.9
大 和 町	125.3	製造業	108.5	卸売・小売業	4.1	運輸・郵便業	4.0
大 郷 町	50.7	製造業	41.4	保健衛生・社会事業	2.4	建設業	1.9
大 衡 村	130.7	製造業	100.7	建設業	10.2	運輸・郵便業	5.0
色 麻 町	22.3	製造業	13.3	農業	10.1	電気・ガス・水道等	3.1
加 美 町	2.9	製造業	4.6	不動産業	0.9	宿泊・飲食サービス業	0.9
涌 谷 町	48.9	製造業	47.2	建設業	2.7	卸売・小売業	1.6
美 里 町	13.7	製造業	6.5	卸売・小売業	4.4	不動産業	2.8
女 川 町	▲20.6	建設業	35.0	保健衛生・社会事業	1.1	公務	0.8
南 三 陸 町	45.4	建設業	42.4	製造業	8.4	専門・科学技術等	2.5
全 市 町 村 計	20.8	建設業	5.0	製造業	4.8	卸売・小売業	3.4
仙 南 圏 域	10.2	製造業	4.3	建設業	1.9	保健衛生・社会事業	1.4
仙 台 圏 域	21.2	卸売・小売業	4.6	建設業	3.0	製造業	2.9
うち仙台市	20.4	卸売・小売業	5.5	専門・科学技術等	3.2	建設業	2.4
うち南部地域	22.3	建設業	7.0	製造業	2.8	運輸・郵便業	2.7
うち東部地域	▲4.6	建設業	4.9	電気・ガス・水道等	1.7	公務	1.4
うち北部地域	83.5	製造業	67.8	卸売・小売業	3.8	運輸・郵便業	2.9
大 崎 圏 域	38.9	製造業	33.9	不動産業	1.5	卸売・小売業	1.4
栗 原 圏 域	3.0	製造業	5.2	保健衛生・社会事業	1.7	運輸・郵便業	1.5
石 巻 圏 域	19.8	建設業	22.9	不動産業	1.5	保健衛生・社会事業	1.4
登 米 圏 域	6.3	卸売・小売業	2.0	農業	1.9	不動産業	1.2
気仙沼・本吉圏域	28.7	建設業	33.1	公務	1.1	運輸・郵便業	0.3

注。「電気・ガス・水道等」は「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「専門・科学技術等」は「専門・科学技術等・業務支援サービス業」
網掛け部分は東日本大震災の津波浸水地域

主要経済指標

	人口 宮城県 (千人)	世帯数 宮城県 (千世帯)	77 B I (2015年 =100)	景気動向指数(CI)(2015年=100)			鉱工業生産指数(2015年=100、季節調整値)									
				先行系列		一致系列	宮城県	東北	全国	前期(月)比(%)			前年比(%)			
				宮城県	全国					宮城県	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国
2019年	2,269	991	101.4											- 4.9	- 3.9	- 3.0
2020年	2,260	1,002	99.5											- 6.6	- 6.6	- 10.4
2018年度	2,272	985	101.7											- 2.2	- 1.2	0.3
2019年度	2,260	993	101.0											- 4.1	- 3.2	- 3.8
2020年度	2,252	1,004	99.4											- 7.6	- 6.5	- 9.5
20年4~6月	2,263	999	99.7				97.2	87.9	81.5	- 6.6	- 12.3	- 16.8	- 5.6	- 11.4	- 20.3	
7~9月	2,262	1,001	99.2				88.9	85.9	88.8	- 8.5	- 2.3	9.0	- 14.8	- 12.6	- 13.0	
10~12月	2,260	1,002	99.0				97.2	96.4	93.9	9.3	12.2	5.7	- 5.4	- 2.1	- 3.5	
21年1~3月	2,252	1,004	99.8				97.5	99.9	96.6	0.3	3.6	2.9	- 4.7	0.0	- 1.0	
4~6月	2,253	1,010	100.4						97.6			1.0			19.8	
2020年6月	2,263	999	99.2	86.3	77.9	74.0	94.8	83.5	81.0	- 0.7	- 1.6	4.9	- 7.6	- 13.1	- 18.4	
7月	2,262	1,000	99.5	87.5	81.0	72.5	91.7	87.3	86.6	- 3.3	4.6	6.9	- 14.4	- 14.0	- 15.9	
8月	2,262	1,001	99.1	86.3	82.3	70.3	82.4	81.2	88.3	- 10.1	- 7.0	2.0	- 18.3	- 14.1	- 14.0	
9月	2,262	1,001	99.0	90.7	85.0	72.3	92.5	89.3	91.6	12.3	10.0	3.7	- 12.0	- 10.0	- 9.1	
10月	2,261	1,001	98.9	94.0	88.6	78.9	98.2	95.2	93.5	6.2	6.6	2.1	- 1.3	- 2.8	- 3.4	
11月	2,261	1,002	99.1	94.9	88.8	76.1	95.6	94.3	94.2	- 2.6	- 0.9	0.7	- 9.4	- 4.5	- 4.1	
12月	2,260	1,002	99.0	97.4	89.2	78.0	97.7	99.7	94.0	2.2	5.7	- 0.2	- 5.4	1.3	- 2.9	
2021年1月	2,258	1,001	99.5	102.2	91.4	78.5	101.7	99.6	96.9	4.1	- 0.1	3.1	- 3.2	- 2.8	- 5.3	
2月	2,257	1,002	99.6	101.0	89.9	78.3	95.9	98.2	95.6	- 5.7	- 1.4	- 1.3	- 9.3	- 2.4	- 2.0	
3月	2,252	1,004	100.3	104.0	92.9	77.6	95.0	101.9	97.2	- 0.9	3.8	1.7	- 1.5	4.6	3.4	
4月	2,254	1,009	100.6		95.3		103.2	101.5	100.0	8.6	- 0.4	2.9	3.2	6.5	15.8	
5月	2,254	1,010	100.5		92.1		98.7	92.3	93.5	- 4.4	- 9.1	- 6.5	2.0	8.7	21.1	
6月	2,253	1,010	100.1		94.0				99.3			6.2			22.6	
資料出所	宮城県	当社		内閣府・宮城県			経済産業省・東北経済産業局・宮城県									

注) ①人口・世帯数の暦年・年度の値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の値は各期末。 ②77BIは季節調整値。

	新設住宅着工戸数(戸)														
	宮城県	東北	全国	前年比(%)											
				総戸数			持家			貸家			分譲		
	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国
2019年	17,591	53,232	905,123	- 10.5	- 8.1	- 4.0	- 10.2	- 7.9	1.9	- 16.6	- 13.9	- 13.7	0.8	6.4	4.9
2020年	14,451	44,789	815,328	- 17.9	- 15.9	- 9.9	- 12.0	- 6.5	- 9.6	- 25.8	- 27.9	- 10.4	- 10.7	- 15.9	- 10.2
2018年度	19,694	57,824	952,936	- 7.0	- 3.5	0.7	- 8.3	- 1.4	2.0	- 3.6	- 7.1	- 4.9	- 10.4	2.8	7.5
2019年度	16,427	51,452	883,687	- 16.6	- 11.0	- 7.3	- 12.5	- 8.0	- 1.5	- 25.0	- 20.5	- 14.2	- 5.6	3.1	- 2.8
2020年度	14,661	44,359	812,164	- 10.8	- 13.8	- 8.1	- 7.6	- 7.0	- 7.1	- 16.6	- 23.8	- 9.4	- 4.8	- 12.6	- 7.9
20年4~6月	4,143	12,104	204,508	- 12.2	- 18.4	- 12.4	- 27.8	- 22.5	- 18.2	- 20.3	- 24.8	- 11.9	18.2	- 0.4	- 6.0
7~9月	3,655	11,671	209,519	- 17.0	- 15.8	- 10.1	- 7.9	- 1.3	- 9.9	- 22.6	- 27.2	- 9.7	- 16.1	- 25.8	- 11.7
10~12月	3,657	11,252	207,126	- 15.1	- 13.5	- 7.0	8.6	6.8	- 0.9	- 20.2	- 26.6	- 10.4	- 29.6	- 29.5	- 11.4
21年1~3月	3,206	9,332	190,999	7.0	- 4.4	- 1.6	4.9	- 5.6	3.4	7.6	- 11.8	- 5.1	8.3	9.3	- 1.9
4~6月	3,876	12,256	221,011	- 6.4	1.3	8.1	12.9	9.5	11.7	10.1	8.3	10.0	- 37.8	- 21.4	2.1
2020年6月	1,496	4,486	71,101	- 1.1	- 21.9	- 12.8	- 28.5	- 25.0	- 16.7	- 31.8	- 37.2	- 13.0	93.5	6.3	- 7.7
7月	1,204	3,921	70,232	- 24.8	- 16.6	- 11.4	- 12.1	- 10.1	- 13.6	- 32.3	- 25.3	- 8.9	- 26.5	- 16.4	- 11.8
8月	1,133	3,757	69,101	- 31.0	- 15.2	- 9.1	- 9.9	7.7	- 8.8	- 46.2	- 30.1	- 5.4	- 11.4	- 33.8	- 15.9
9月	1,318	3,993	70,186	13.7	- 15.5	- 9.9	- 0.7	0.5	- 7.0	42.3	- 26.2	- 14.8	- 7.6	- 26.8	- 7.8
10月	1,092	3,807	70,685	- 23.0	- 13.7	- 8.3	- 4.6	0.9	- 6.1	- 20.2	- 22.1	- 11.5	- 46.0	- 31.1	- 9.6
11月	1,453	4,039	70,798	- 10.0	- 9.5	- 3.7	25.1	18.1	1.5	- 5.4	- 26.5	- 8.1	- 41.6	- 27.8	- 6.1
12月	1,112	3,406	65,643	- 12.8	- 17.5	- 9.0	6.6	2.5	2.4	- 36.5	- 31.5	- 11.5	16.0	- 29.7	- 18.4
2021年1月	1,022	2,858	58,448	11.1	2.3	- 3.1	28.2	9.8	6.4	13.5	- 1.4	- 18.0	- 12.3	3.1	6.9
2月	907	3,065	60,764	- 6.8	- 7.2	- 3.7	- 1.6	- 11.5	4.3	- 0.8	- 17.1	- 0.4	- 22.4	15.4	- 14.6
3月	1,277	3,409	71,787	15.8	- 6.9	1.5	- 8.8	- 10.3	0.1	11.1	- 15.2	2.6	44.4	9.6	2.8
4月	1,428	4,171	74,521	4.8	- 0.5	7.1	7.3	- 2.6	8.8	19.3	12.5	13.6	- 12.7	- 11.9	- 0.3
5月	1,170	3,708	70,178	- 8.9	8.3	9.9	24.5	21.2	16.2	- 19.6	- 6.3	4.3	- 24.0	0.9	8.4
6月	1,278	4,377	76,312	- 14.6	- 2.4	7.3	8.0	11.6	10.6	39.2	16.8	11.8	- 61.6	- 41.1	- 1.5
資料出所	国土交通省														

注) 新設住宅着工戸数の四半期の値は当社集計。

	公共工事請負金額 (億円)						建築物着工床面積 (千㎡)				建築物着工工事費予定額 (億円)			
	宮城県	東北	全国	前年比 (%)			宮城県	全国	前年比 (%)		宮城県	全国	前年比 (%)	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2019年	5,159	20,772	148,384	- 10.0	0.2	6.6	858	43,581	- 7.4	- 7.5	1,757	95,684	- 6.6	- 1.9
2020年	5,159	23,135	153,967	0.001	11.4	3.8	783	39,637	- 8.7	- 9.1	1,904	86,624	8.4	- 9.3
2018年度	5,614	21,187	140,680	- 7.3	- 2.3	1.1	978	46,037	3.0	- 2.7	1,858	96,144	9.7	- 0.9
2019年度	5,090	20,524	150,254	- 9.3	- 3.1	6.8	789	43,019	- 19.3	- 6.6	1,817	94,844	- 2.2	- 1.4
2020年度	5,011	23,215	153,658	- 1.5	13.1	2.3	788	39,980	- 0.1	- 7.1	1,799	87,273	- 1.0	- 8.0
20年 4~6月	1,444	7,012	52,730	- 0.5	8.1	3.4	319	10,629	25.5	- 9.4	854	23,805	33.9	- 5.7
7~9月	1,302	6,847	43,373	2.0	24.5	7.5	161	9,833	- 17.5	- 12.7	353	20,137	- 8.4	- 18.0
10~12月	1,057	4,998	29,585	5.1	17.3	- 3.4	147	9,679	- 19.8	- 8.1	303	21,217	- 24.1	- 10.0
21年 1~3月	1,208	4,358	27,969	- 10.9	1.9	- 1.1	161	9,839	3.0	3.6	290	22,115	- 26.6	3.0
4~6月	1,160	6,081	51,582	- 19.7	- 13.3	- 2.2	264	11,682	- 17.3	9.9	485	26,077	- 43.1	9.5
2020年 6月	447	2,097	16,386	16.1	11.5	13.2	49	3,321	- 50.0	- 20.1	111	7,652	- 58.1	- 13.7
7月	448	2,046	15,432	- 21.1	- 10.4	- 4.1	39	3,277	- 27.6	- 25.8	80	6,559	- 35.2	- 33.1
8月	382	2,189	13,009	11.7	41.6	13.2	80	3,262	8.9	- 9.9	173	6,233	17.6	- 21.9
9月	473	2,612	14,932	28.5	56.5	17.1	42	3,294	- 38.1	2.2	101	7,344	- 12.8	8.5
10月	487	2,401	13,426	14.5	45.6	- 0.4	42	3,294	- 32.0	- 2.8	103	6,904	- 21.6	- 10.4
11月	351	1,777	8,814	5.0	23.0	- 3.3	73	3,091	48.6	- 7.7	137	6,434	40.5	- 12.6
12月	219	820	7,345	- 10.9	- 29.6	- 8.6	32	3,294	- 56.0	- 13.2	63	7,878	- 63.1	- 7.3
2021年 1月	213	1,052	6,328	- 28.7	16.2	- 1.4	30	2,989	- 45.0	13.4	55	7,077	- 59.2	23.1
2月	352	1,027	6,485	- 20.5	- 17.0	- 7.3	30	3,081	- 20.4	- 9.2	58	7,809	- 48.0	7.7
3月	642	2,280	15,156	4.7	6.7	1.9	101	3,768	58.4	8.7	176	7,229	19.7	- 14.6
4月	410	2,395	20,940	- 39.4	- 22.5	- 9.2	129	3,683	46.8	4.8	211	7,545	1.4	- 1.0
5月	415	1,734	14,133	29.1	- 4.9	6.3	54	3,986	- 70.5	5.1	105	10,284	- 80.4	20.5
6月	335	1,951	16,508	- 25.1	- 7.0	0.7	81	4,013	66.8	20.8	170	8,249	52.9	7.8
資料出所	東日本建設業保証(株)宮城支店 北海道、東日本、西日本の三保証株式会社						国土交通省							

注) ①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。

②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

	消費活動指数	宮城県消費動向指数	百貨店・スーパー (販売額: 右同)				コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
			宮城県 (億円)	全国 (億円)	前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)	
					宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国
2019年		104.9	4,064	193,962	- 1.2	- 1.1	0.04	1.7	2.9	3.5	7.9	5.6	- 2.2	- 0.3
2020年		99.5	4,028	195,050	- 2.0	- 5.4	- 4.0	- 4.4	3.4	5.1	10.6	6.6	7.3	6.8
2018年度		104.2	4,111	195,477	0.3	- 0.4	- 0.4	2.1	- 0.2	2.1	5.0	5.3	- 2.6	- 0.4
2019年度		102.6	4,053	193,457	- 1.5	- 1.6	- 0.1	1.0	2.3	2.2	10.2	7.1	- 0.6	0.7
2020年度		101.1	3,997	196,301	- 2.6	- 5.1	- 4.4	- 5.0	5.0	8.4	6.8	3.2	8.2	6.7
20年 4~6月	84.7	95.4	944	44,747	- 4.7	- 11.4	- 7.0	- 8.5	9.2	9.1	12.9	7.8	15.8	10.8
7~9月	92.9	105.6	1,000	49,481	- 3.5	- 5.8	- 4.7	- 5.6	- 7.6	- 4.6	6.8	1.8	3.7	4.0
10~12月	95.3	98.4	1,084	54,120	1.7	- 1.2	- 3.8	- 3.2	17.1	21.6	7.9	6.3	5.8	8.1
21年 1~3月	92.4	105.2	969	47,953	- 4.0	- 2.1	- 2.0	- 2.8	5.0	10.9	0.2	- 2.8	7.2	3.5
4~6月	91.2	106.9	969	47,358	2.6	5.8	3.2	5.0	2.3	- 4.1	3.2	- 0.03	- 3.3	- 4.5
2020年 6月	92.1	98.0	338	16,789	1.0	- 2.3	- 2.3	- 5.1	30.1	25.6	13.0	6.4	25.0	17.3
7月	91.3	107.7	339	16,919	- 1.9	- 3.2	- 7.5	- 7.9	12.1	12.1	9.4	5.5	8.8	10.6
8月	92.5	106.7	343	16,882	0.1	- 1.2	- 4.6	- 5.6	5.5	9.5	9.2	9.0	12.2	12.5
9月	95.0	102.2	318	15,680	- 8.7	- 12.8	- 1.8	- 3.1	- 32.4	- 29.0	1.8	- 8.2	- 9.6	- 9.9
10月	95.3	96.9	329	16,303	5.9	4.0	- 4.2	- 3.3	28.0	29.0	3.6	7.2	5.9	9.7
11月	95.6	98.9	340	16,781	- 0.0	- 3.2	- 3.9	- 2.4	19.8	25.3	13.3	7.0	3.9	7.3
12月	94.9	99.2	415	21,036	- 0.1	- 3.3	- 3.3	- 3.8	8.3	14.7	7.3	5.0	7.4	7.6
2021年 1月	91.2	100.0	342	16,284	- 3.5	- 5.8	- 2.5	- 4.4	- 1.5	11.4	6.7	3.0	11.3	10.7
2月	92.2	106.0	299	14,969	- 6.2	- 3.3	- 5.2	- 6.6	8.5	7.2	- 4.1	- 8.5	4.7	- 0.1
3月	93.6	109.7	328	16,701	- 2.4	2.8	1.5	2.5	10.8	13.6	- 1.6	- 2.4	5.8	0.4
4月	92.7	106.2	318	15,526	8.6	15.7	5.5	8.2	26.0	14.5	1.4	- 2.8	4.7	1.6
5月	89.3	111.4	324	15,410	3.4	6.0	4.2	5.3	8.3	0.7	4.8	1.9	- 3.3	- 4.7
6月	91.7	103.1	327	16,422	- 3.4	- 2.2	0.1	1.7	- 17.7	- 19.9	3.4	0.9	- 10.7	- 10.1
資料出所	日本銀行 当社		経済産業省											

注) ①消費活動指数は2011年を100とした季節調整値、宮城県消費動向指数は2015年を100とした季節調整値。

②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

	乗用車新車販売台数						延べ宿泊者数(千人泊)				外国人延べ宿泊者数(千人泊)			
	宮城県 (台)	東北 (台)	全国 (千台)	前年比(%)			宮城県	全国	前年比(%)		宮城県	全国	前年比(%)	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2019年	82,304	319,867	4,296	-0.7	-1.5	-2.0	10,934	595,921	5.1	10.8	563	115,656	40.0	22.7
2020年	72,836	281,233	3,804	-11.5	-12.1	-11.5	6,571	331,654	-39.9	-44.3	131	20,345	-76.7	-82.4
2018年度	82,674	323,364	4,358	0.8	-0.1	0.3	10,446	552,864	4.3	7.4	439	100,805	52.0	21.8
2019年度	80,083	308,970	4,167	-3.1	-4.5	-4.4	10,584	572,180	1.3	3.5	557	105,351	26.8	4.5
2020年度	72,701	282,620	3,852	-9.2	-8.5	-7.6	5,822	280,240	-45.0	-51.0	38	3,579	-93.3	-96.6
20年4~6月	13,405	52,443	676	-29.2	-30.2	-32.9	801	35,514	-70.7	-76.0	5	618	-96.4	-98.0
7~9月	18,221	73,115	991	-13.2	-12.8	-14.1	1,664	80,539	-43.9	-50.8	7	710	-94.9	-97.5
10~12月	18,440	70,342	990	6.0	8.8	15.3	2,087	101,971	-27.1	-30.6	13	1,323	-92.5	-95.4
21年1~3月	22,635	86,720	1,195	-0.6	1.6	4.2	1,271	62,216	-37.1	-45.2	13	929	-88.2	-94.8
4~6月	15,007	60,380	845	12.0	15.1	25.0								
2020年6月	5,537	21,894	283	-19.0	-17.3	-22.7	352	15,780	-62.1	-65.6	2	200	-96.3	-97.9
7月	6,074	24,598	330	-11.8	-11.7	-12.8	492	23,388	-46.8	-54.8	2	233	-95.2	-97.8
8月	4,965	19,748	270	-12.4	-12.9	-14.8	594	28,604	-47.9	-54.8	2	251	-95.2	-97.4
9月	7,182	28,769	390	-14.8	-13.6	-14.7	578	28,548	-36.0	-41.5	3	226	-94.3	-97.3
10月	6,479	25,218	339	25.0	27.3	30.8	730	34,769	-23.9	-30.5	2	302	-96.5	-97.1
11月	6,226	24,264	336	-7.7	-1.9	6.7	746	37,155	-24.5	-25.2	6	471	-89.7	-94.8
12月	5,735	20,860	314	4.9	3.7	10.8	611	30,047	-33.4	-36.2	5	550	-90.1	-94.0
2021年1月	6,149	22,024	324	0.2	3.4	7.7	367	17,289	-50.6	-63.2	7	458	-87.9	-95.8
2月	6,598	24,790	361	-4.6	-3.6	-0.1	392	17,634	-46.9	-56.8	2	207	-95.3	-96.2
3月	9,888	39,906	510	1.8	4.2	5.3	512	27,293	-5.0	5.6	4	264	-51.0	-79.5
4月	5,253	21,080	288	19.1	22.1	31.6	384	22,444	58.4	107.7	3	225	71.5	-9.3
5月	4,559	18,782	261	31.9	41.4	50.0	409	20,474	98.4	129.4	6	242	310.9	42.5
6月	5,195	20,518	296	-6.2	-6.3	4.5								
資料出所	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会						観光庁							

注) ①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。
 ②延べ宿泊者数は全宿泊施設の数値。

	完全失業者		新規求人倍率			有効求人倍率			企業物価指数		消費者物価指数(2015年=100)			
	失業者数 (万人)	失業率 (%)	宮城県 (倍)	東北 (倍)	全国 (倍)	宮城県 (倍)	東北 (倍)	全国 (倍)	2015年 =100	前年比 (%)	前年比(%)			
											仙台市	全国	仙台市	全国
2019年	162	2.4	2.35	2.02	2.42	1.63	1.47	1.60	101.5	0.2	101.8	101.7	0.7	0.7
2020年	191	2.8	1.94	1.79	1.95	1.26	1.17	1.18	100.3	-1.2	101.7	101.5	-0.1	-0.2
2018年度	166	2.4	2.41	2.11	2.42	1.69	1.53	1.62	101.5	2.2	101.3	101.2	0.9	0.8
2019年度	162	2.4	2.26	2.00	2.35	1.57	1.43	1.55	101.6	0.1	101.9	101.8	0.6	0.6
2020年度	199	2.9	1.92	1.79	1.90	1.20	1.13	1.10	100.2	-1.4	101.6	101.4	-0.3	-0.4
20年4~6月	187	2.7	1.94	1.70	1.81	1.29	1.17	1.20	99.3	-2.3	101.9	101.6	0.03	-0.1
7~9月	202	3.0	1.84	1.74	1.83	1.15	1.10	1.06	100.2	-0.8	101.4	101.4	-0.3	-0.2
10~12月	210	3.0	1.95	1.85	2.00	1.14	1.10	1.05	100.0	-2.1	101.4	101.2	-0.7	-0.9
21年1~3月	195	2.8	1.98	1.88	1.97	1.23	1.16	1.10	101.5	-0.3	101.6	101.6	-0.4	-0.4
4~6月	200	2.9	2.13	1.98	2.00	1.30	1.24	1.10	103.9	4.6	102.1	101.6	0.2	0.0
2020年6月	192	2.8	1.77	1.69	1.71	1.24	1.13	1.12	99.6	-1.6	101.6	101.6	-0.1	0.0
7月	196	2.9	1.75	1.65	1.70	1.18	1.11	1.09	100.1	-1.0	101.4	101.6	-0.1	0.0
8月	204	3.0	1.85	1.73	1.83	1.14	1.10	1.05	100.3	-0.6	101.2	101.3	-0.5	-0.4
9月	207	3.0	1.93	1.83	1.97	1.13	1.09	1.04	100.1	-0.8	101.5	101.3	0.0	-0.3
10月	215	3.1	1.88	1.80	1.84	1.14	1.10	1.04	99.9	-2.1	101.6	101.3	-0.5	-0.7
11月	205	3.0	1.96	1.86	2.04	1.15	1.10	1.05	99.8	-2.3	101.6	101.2	-0.5	-0.9
12月	210	3.0	2.01	1.90	2.11	1.14	1.11	1.05	100.3	-2.0	101.1	101.1	-1.0	-1.0
2021年1月	203	2.9	2.05	1.95	2.03	1.22	1.15	1.10	100.8	-1.5	101.5	101.4	-0.5	-0.6
2月	203	2.9	1.89	1.81	1.88	1.22	1.15	1.09	101.3	-0.6	101.5	101.5	-0.4	-0.4
3月	180	2.6	2.01	1.87	1.99	1.25	1.19	1.10	102.3	1.2	101.9	101.8	-0.2	-0.1
4月	194	2.8	2.10	1.84	1.82	1.27	1.21	1.09	103.2	3.8	102.0	101.5	0.0	-0.1
5月	204	3.0	2.14	2.02	2.09	1.29	1.24	1.09	104.0	5.1	102.1	101.7	0.1	0.1
6月	202	2.9	2.16	2.08	2.08	1.34	1.27	1.13	104.6	5.0	102.1	101.7	0.5	0.2
資料出所	総務省		厚生労働省						日本銀行		総務省・宮城県			

注) ①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。 ②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。
 ③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

主要経済指標

	宮城県主要4漁港水揚								宮城県貿易			
	水揚数量 (千トン)	数 量					金 額		輸 出		輸 入	
		前 年 比 (%)					水揚金額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
		塩釜	石巻	気仙沼	女川							
2019年	219	-12.2	5.4	-6.0	-21.1	-17.7	481	-14.1	2,472	-19.4	7,883	-8.7
2020年	229	4.5	-25.4	1.1	8.9	22.1	476	-0.9	1,859	-24.8	6,188	-21.5
2018年度	248	0.4	-23.8	-10.2	10.6	28.7	558	-5.6	3,045	7.4	8,671	19.9
2019年度	227	-8.5	6.2	0.4	-19.6	-14.3	473	-15.3	2,332	-23.4	7,931	-8.5
2020年度	231	1.8	-25.0	-1.3	4.6	17.3	474	0.1	1,770	-24.1	5,562	-29.9
20年4~6月	67	14.5	-35.7	-8.9	168.6	3.8	133	21.1	353	-41.2	1,254	-34.7
7~9月	50	-3.3	-45.9	12.2	-13.3	48.1	120	-16.9	446	-13.6	1,147	-33.6
10~12月	61	-6.4	-14.6	-2.2	-15.8	9.9	151	3.4	488	-24.1	1,707	-22.1
21年1~3月	52	2.8	-6.3	1.3	-23.7	26.9	69	-4.1	484	-15.4	1,453	-30.5
4~6月	75	11.7	6.1	9.8	-3.3	37.6	141	5.8	553	56.5	1,433	14.3
2020年6月	34	103.7	-9.3	43.7	818.6	37.1	63	41.0	130	-36.9	319	-35.4
7月	26	3.6	-37.0	10.5	-0.5	10.6	51	-20.7	141	-18.7	344	-15.2
8月	10	-22.7	-12.1	-6.3	-29.0	0.8	33	-11.7	149	-13.8	333	-49.8
9月	14	2.8	-72.6	33.6	-9.7	225.8	36	-15.9	155	-8.2	470	-28.6
10月	19	1.5	-42.7	9.4	-17.0	114.1	48	-2.5	149	-13.3	564	-20.4
11月	19	-11.6	-26.4	-6.7	-15.7	-4.5	59	9.7	156	-32.6	585	-22.7
12月	23	-7.8	16.2	-4.9	-13.9	-22.9	44	2.1	183	-23.7	557	-23.2
2021年1月	16	41.6	52.1	38.7	-4.7	129.9	24	-0.3	137	-29.7	486	-41.8
2月	18	-17.3	-39.8	-12.7	-41.8	6.3	22	-18.3	158	-21.5	516	-14.4
3月	18	1.8	2.7	-8.4	-11.3	15.8	23	9.1	189	7.3	452	-30.9
4月	15	43.5	13.5	36.6	12.9	67.3	25	26.9	165	37.1	506	-6.5
5月	26	14.9	-8.8	32.7	-12.9	20.1	42	-17.1	181	77.6	511	29.6
6月	34	-0.1	19.4	-10.8	0.3	39.1	74	17.7	206	58.1	417	30.5
資料出所	宮 城 県								横 浜 税 関			

注) 宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企 業 倒 産 (負債総額1千万円以上)								宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高	
	件数(件)	前 年 比 (%)			負債額(億円)	前 年 比 (%)			金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
		宮城県	宮城県	東 北		全 国	宮城県	宮城県				
2019年	139	25.2	13.1	1.8	276	87.5	22.9	-4.2	104,316	1.4	69,470	2.2
2020年	113	-18.7	-12.3	-7.3	234	-15.2	-27.1	-14.3	112,199	7.6	71,446	2.8
2018年度	122	43.5	9.3	-3.1	194	24.3	4.8	-47.5	105,156	0.1	68,953	3.4
2019年度	139	13.9	18.4	6.4	369	90.0	25.8	-21.9	106,597	1.4	69,479	0.8
2020年度	103	-25.9	-31.0	-17.0	90	-75.6	-58.6	-4.5	115,043	7.9	71,709	3.2
20年4~6月	37	5.7	-1.1	-11.4	28	-43.7	-56.0	17.9	112,277	7.8	70,297	2.8
7~9月	30	-40.0	-40.2	-7.4	35	-71.4	-47.8	-16.9	110,817	7.5	70,603	2.4
10~12月	17	-32.0	-26.0	-20.8	14	-65.1	-46.9	-13.3	112,199	7.6	71,446	2.8
21年1~3月	19	-34.5	-50.0	-28.2	13	-91.8	-74.4	-3.9	115,043	7.9	71,709	3.2
4~6月	14	-62.2	-46.8	-18.9	11	-61.8	-48.6	-9.5	116,204	3.5	71,880	2.3
2020年6月	15	36.4	12.1	6.3	13	12.4	-63.7	48.1	112,277	7.8	70,297	2.8
7月	10	-41.2	-46.9	-1.6	6	-62.0	-40.6	7.9	111,581	9.1	70,424	3.1
8月	9	-35.7	-11.4	-1.6	21	3.7	5.4	-16.9	111,720	8.7	70,385	3.0
9月	11	-42.1	-55.8	-19.5	8	-90.3	-73.8	-37.4	110,817	7.5	70,603	2.4
10月	6	-33.3	-24.3	-20.0	6	-59.6	-45.7	-11.6	111,618	8.1	70,693	2.7
11月	7	0.0	4.5	-21.8	7	-55.2	-45.6	-16.6	111,767	7.5	71,079	2.9
12月	4	-55.6	-45.9	-20.7	1	-90.7	-48.8	-11.7	112,199	7.6	71,446	2.8
2021年1月	5	-50.0	-63.8	-38.7	6	-95.8	-93.4	-34.8	112,361	7.9	71,199	2.7
2月	3	-66.7	-57.7	-31.5	1	-95.6	2.4	-5.3	113,225	7.9	71,214	2.9
3月	11	10.0	-29.3	-14.3	6	4.0	-45.2	33.5	115,043	7.9	71,709	3.2
4月	4	-75.0	-73.8	-35.8	5	-49.3	-32.1	-42.0	115,449	7.8	71,633	2.8
5月	2	-66.7	-6.7	50.3	1	-84.3	-62.1	107.4	115,900	3.7	71,657	2.2
6月	8	-46.7	-32.4	-30.6	5	-61.9	-56.2	-46.8	116,204	3.5	71,880	2.3
資料出所	㈱ 東 京 商 工 リ サ ー チ								宮 城 県 銀 行 協 会			

注) ①企業倒産の四半期の数値は当社集計。 ②預金残高、貸出金残高は、全国銀行ベース(都銀等、信託、地銀、第二地銀)の数値。預金残高、貸出金残高の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。

経済日誌 (2021年7月分)

宮 城 県		東 北	
1日	<p>仙台国税局は2021年の路線価を発表した。宮城県の平均変動率は1.4%プラスと9年連続の上昇、4年連続で全国3位。最高地点は青葉通で3,300千円/㎡。</p>	1日	<p>日銀仙台支店は6月の短観（東北地区）結果を公表した。全産業のDIは前回調査から1ポイント上昇の▲4、製造業は4ポイント上昇の1、非製造業は1ポイント上昇の▲6。</p>
	<p>利府町は町文化交流センター「リフノス」を開業した。図書館、文化施設などの複合施設でカフェ・レストラン併設。総事業費約48億円、3階建て延べ床面積5,308㎡。</p>	5日	<p>日銀は7月の地域経済報告（さくらレポート）を発表した。東北は「基調としては持ち直している」として4月の景気判断を据え置き、設備投資は上方修正。</p>
	<p>石巻市は県宅地建物取引業協会と全日本不動産協会県本部と協定を締結した。空き家バンク開設により移住・定住を促進、空き家改修費の補助制度も開始。</p>	7日	<p>山形県長井市は新公共複合施設の概要を発表した。公民連携（PPP）による2階建て延べ床面積5,600㎡に図書館や子供向け屋内遊戯場が入り、2023年秋開業予定。</p>
2日	<p>仙台七夕まつり協賛会は今年度の開催を決定した。大幅に規模を縮小し花火は無観客。食品販売や歩きながらの飲食を禁止、県外からの来場自粛を要請。</p>	16日	<p>アイベックスエアラインズは仙台－松山線、福島－札幌線の定期便運航を開始した。1日1往復で仙台－松山線は片道9,000円、福島－札幌線は同8,000円から。</p>
	<p>イオンモールは「イオンモール新利府北館」をリニューアルオープンした。延べ床面積約68,000㎡、約80店舗が入る。3月開業の南館と合わせ東北最大規模。</p>	19日	<p>トヨタ自動車は小型ハイブリッド車「アクア」を全面改良した。初代モデル誕生から10年目で初、引続きトヨタ自動車東日本の岩手工場（金ヶ崎町）で生産。</p>
7日	<p>グリーンホスピタルマネジメント（東京都）は「ホテルグランバツハ仙台」を開業した。JR仙台駅東口に客室数151室にレストラン兼ラウンジ、大浴場完備。</p>	21日	<p>商業施設「七日町ルルタス」（山形市）が開所した。市中心部七日町地区の石積み水路「御殿堰」そばの鉄骨2階建てに青果、精肉、鮮魚を扱う3店が入居。</p>
13日	<p>県はクボタと農業分野に関する包括連携協定を締結した。都道府県との締結は同社初、スマート農業技術の普及拡大や農業人材の確保・育成などを促進。</p>	22日	<p>青森県は青森港の岸壁付近に人口干潟をオープンした。総事業費約7億円、複合観光施設「A-FACTORY」近隣に立地し、にぎわい拠点としての役割にも期待。</p>
22日	<p>国土交通省は気仙沼港を「みなとオアシス」に登録した。2003年に制度開始された「道の駅」の海路版で県内では仙台塩釜港に次いで2カ所目。</p>		<p>東北6県や新潟県の情報発信拠点「東北ハウス」がオープンした。JR秋葉原駅前のイベント・スペースで7県の観光資源や伝統工芸品などを紹介、8月7日まで。</p>
31日	<p>宮城スタジアム（利府町）で開催の東京五輪サッカーの全試合が終了した。上限1万人の有観客開催で21日から6日間全10試合、計19,300人が入場。</p>	26日	<p>秋田県とJR東日本は秋田新幹線の整備計画に関する覚書を締結した。秋田、岩手県境の新ルート整備費約700億円のうち県が4割を負担。工期は11年を想定。</p>

資料：河北新報ほか

77R&C

編集 後記

～土用の丑の日に思う～

コロナ禍でも土用の丑の日のウナギ商戦は盛況だったようですが、売れ残りの末路が気がかりなところでは。SDGsが謳われる近年、節分やクリスマスなど特定商材の需要が一時に集中した挙句、大量に処分される食品ロスが問題となっていますが、過度な需要集中による浪費は経営資源にも生じており、繁閑差の激しい観光・レジャー産業における労働力などはその例です。そろそろ需要平準化への社会的コンセンサスを形成しなければ、絶滅危惧種のウナギにとっては“怒涛”の丑の日とでも言うべき社会的損失や非効率性は止まないことでしょう。

(田口 庸友)